

Pax Americana 後の世界の未来展望

～ 「トランプ劇場」終演後の「新世界秩序」についての展望と考察 ～

2025年8月22日(金) 14:00～16:00

地球環境学者 古 屋 力

Contents

ささやかな自己紹介
ささやかな実験

はじめに

1. Pax Americanaの千秋楽としての「トランプ劇場」
2. 米ドル基軸通貨制度終焉の含意
3. 米国の黄昏とPax Americanaの終焉
4. 「西洋の時代」の終焉と「無主の世界」の諸相
5. Pax Americana後の世界の未来展望
6. Bretton Woods System 2.0の地平線
7. Pax Americana後の日本の選択肢

(補論①)人類が直面している深刻な危機

(補論②)「トランプ現象」を予言した小説家と哲学者

(補論③)Pax Americanaの千秋楽としての「トランプ劇場」の本質

(補論④)Pax Americana後の世界における気候危機解決の可能性

(補論⑤)「多主の秩序」としての「東アジア脱炭素共同体」構想(試論)

【講師 profile】

古屋 力

地球環境学者

Chikara Furuya

東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員

The University of Tokyo Institute for Future Initiatives (IFI) Senior researcher

専門分野: 地球環境論、SDGs、気候変動問題、炭素通貨、国際金融、環境金融、国際環境協力、世界食糧事情、東アジア脱炭素共同体構想、等。

東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授 国際社会専攻科長 兼 地球環境コース長。(気候変動・地球環境専攻)

国際通貨研究所 元シニアエコノミスト(国際金融・国際通貨専攻)

1981年3月早稲田大学大学院博士前期課程修了(金融経済修士)、同年4月東京銀行入行、30年近く国際金融・国際通貨業務に従事。この間過去2回通算8年間ドイツ駐在。初回ドイツ赴任時にベルリンの壁が崩壊、ドイツ統一、2回目のドイツ赴任時にユーロ開始、と歴史的瞬間に立ちあう。2004年4月国際通貨研究所シニアエコノミスト就任。この間、東京工業大学フェロー、慶応義塾大学大学院システムデザインマネジメント研究科招聘講師、早稲田大学招聘講師、早稲田大学アジア太平洋研究科博士論文審査委員、神戸大学経済学部招聘講師、一橋大学公共政策大学院招聘講師等を兼務。2010年4月東洋学園大学人文学部教授就任、2011年4月同大学地球環境コース長就任、2014年4月同大学グローバル・コミュニケーション学部国際社会専攻科長就任、本学就職委員長、国際交流委員も兼任。東京学芸大学附属国際中等教育学校評議員、東京学芸大学附属国際中等教育学校、スーパー・グローバル・ハイスクール評議委員も兼任。2025年6月から、東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員に就任、今日に至る。東京学芸大学附属国際中等教育学校の評議委員の他神奈川県環境学習指導者、鎌倉市環境教育アドバイザー、脱炭素かまくら市民会議アドバイザー等も兼務。講演・寄稿、多数。

主な著書に『国際政治経済を学ぶ』(ミネルヴァ書房)他、Carbon Money- An inquiry for monetary approach toward the sustainable low-carbon society や「東アジア・エネルギー共同体の意義—東アジア地域における再生可能エネルギーを軸とした協働型commons構築の必然性と可能性についての一考察—」等の論文、「プロメテウスの火の終焉と風の谷のナウシカ」等のエッセーも多数。

“古屋力の「世界」を知る“ (環境・CSR情報サイト「ヴェイン」オンライン) シリーズ連載中。ワンクリックで無料でご覧いただけます。

<https://vane.online/2025/06/14/%e6%97%aa5%e6%9c%ae%e3%81%ab%e3%81%8a%e3%81%91%e3%82%8b%e3%80%8c%e3%83%ab%e3%82%b5%e3%83%b3%e3%83%81%e3%83%9e%e3%83%b3%e3%8d%e3%81%ae%e9%ae%ae%e3%82%84%e3%81%8b%e3%81%aa%e8%a7%aa3%e6%b3%95-%ef%bd%9e/>

趣味は、チェロ演奏、旅、ワイン、温泉等。夫婦で鎌倉市二階堂在住。3人の子供は東京在住。孫2人。

はじめに

- ✓ いまや**気候危機や戦争、貧困問題等の地球上の諸問題が同時多発**している。**生命維持装置 (Life Support System: LSS)として機能してきた人類社会システム自体が限界**にきている。**システム疲労**に陥っている。もはや、地球環境も人間はもたない。
- ✓ いま人類は従来の思考から卒業し、**人類社会システムのOS (Operating System)を書き換えるグレートリセットの最後のチャンス**を迎えている。次のチャンスはないかもしれない。
- ✓ いま**「トランプ劇場」が絶賛公演中**である。トランプは、「トランプ2.0」が繰り返す**自損的な数々のオウンゴール**によって**覇権国米国の自滅を加速**させている。**米国にも世界にも「悲劇」**である。世界からの米国への信頼と尊敬が瓦解しつつある。**米ドル基軸通貨国の地位も失いつつある**。米国は一気に凋落への道をたどる。その「悲劇」が終演した後、**Pax Americanaの幕が閉じる**。
- ✓ いま世界中を賑わせている**「トランプ劇場」は「西洋の時代」の末期症状**である。**覇権国米国の断末魔の悪あがき**にすぎない。**Pax Americanaの千秋楽**である。しばらく**覇権国米国と基軸通貨米ドルのイナーシャ**はあるが、もはや**時間の問題**である。
- ✓ そして、やがて**新しい地平線**が見えてくる。「トランプ現象」は、**重要なパラダイムシフトのチャンス**となる。
- ✓ **「トランプショック」**が、その**グレートリセットのトリガー**となる可能性がある。「トランプ2.0」の「パリ協定」脱退や反脱炭素政策や反DEI政策は百害あって一利なしで論外だが、彼が「ちゃぶ台返し」した後、逆に、そこから、**気候危機等のグローバルイシュー解決を担保するまったく新しいプラットフォームが誕生**する可能性が見えてきている。「トランプ劇場」の終演後、**Pax Americana 後の世界が到来**する。世界は、相違との共存を前提とする**多元的秩序 (Pluralistic Order)の「無主のGゼロ世界」**になる。そこでは、権力が分散され多極化し価値観が多様化し、**気候危機解決や恒久的平和等の国際公共財の供給者が不在**となる。
- ✓ それ自体は、困ったことではあるが、絶望は早計である。近未来の来るべきPax Americana 後の世界には、**分野別多国間主義 (Issue-based Multilateralism)**による**「多元的統治 (Polycentric Governance)」**のプラットフォーム構築の可能性が開けている。
- ✓ いまこそ**「トランプ劇場」終演後の「新世界秩序」への解像度を高め、パクス・アメリカーナの後の新たなパラダイム構築に向けた作業**を始めよう。その作業は、分断のための壁を作るのではなく、共存のための**橋を架ける**作業に他ならない。
- ✓ そして、**Pax Americana 後の日本の選択肢は何か、みなさんと一緒に考えたい**。

空けられた「パンドーラーの箱」の底に「希望」がある



プロメテウスが天界から火を盗んで人類に与えた事に怒ったゼウスは、人類に災いをもたらすために美しい女性「**パンドーラー** (Πανδώρα, Pandōra)」を作らせた。「パンドーラー」の「**パン** (Παν)」は「全てのもの」であり、「**パンドーラー**」は「全ての贈り物」を意味した。

神々は、彼女に、「決して開けてはいけない」と言い含めて、箱 (πίθος; ピトス) を持たせた。ある日パンドーラーは好奇心に負けて、その箱を開けてしまう。

すると、箱から、疫病、悲嘆、欠乏、犯罪などなど様々な災いが飛び出した。しかし、「**エルピス** (ἐλπίς)」だけが、そこに残った。パンドーラーはその箱を閉めてしまった。こうして世界には災厄が満ち人々は苦しむことになった。

古典ギリシャ語の「エルピス」は、「予兆」とも「期待」とも「希望」とも訳され得る。英語圏ではエルピスは「**Hope**」(**希望**)と呼ばれている。

この寓話は、数多くの災厄が出てきたが、最後に希望が出て来たので人間は絶望しないで生きる事が出来ると、「**実際の幸福は逃げ去ったが、いつかは幸福が手に入るという希望が残っている**」ことを示唆している。

トランプは、「パンドーラーの箱」を開けてしまった。民主主義た法の秩序や、国際秩序が瓦解し、気候危機解決や恒久的平和等の国際公共財の供給者が不在となる懸念がある。でも、その底には「希望」がある。「パンドーラーの箱」の底に「希望」がある。パクス・アメリカナ (Pax Americana) の後の世界には、「希望」がある。

1. Pax Americana の千秋楽としての「トランプ劇場」

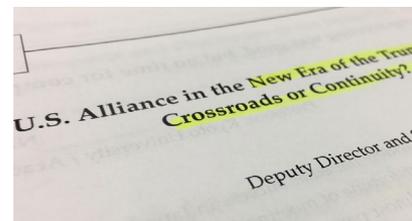
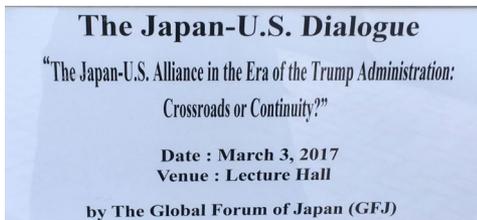
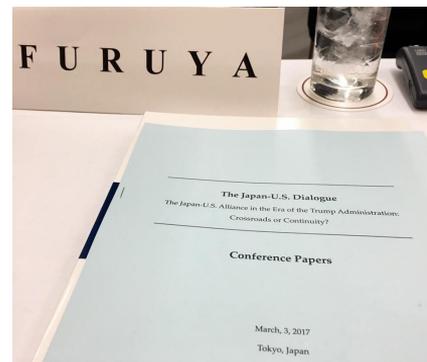
Pax Americanaの千秋楽としての「トランプ劇場」

- ✓ 「Pax Americana 後の世界」を未来展望するに際し、Pax Americana の千秋楽としての「トランプ劇場」の分析は不可欠な作業となる。なぜなら、「Pax Americana 後の世界の未来展望」のヒントが「トランプ劇場」に凝縮しているからである。
- ✓ 「西洋の時代」の終焉は、米国覇権の終焉で完結し、米国覇権の終焉は、Pax Americanaの終焉を意味し Pax Americanaの終焉の断末魔の現象が、「トランプ劇場」に他ならない。
- ✓ まさに、Pax Americanaの終焉の、「西洋の時代」の黄昏の象徴が、「トランプ」そのものなのである。



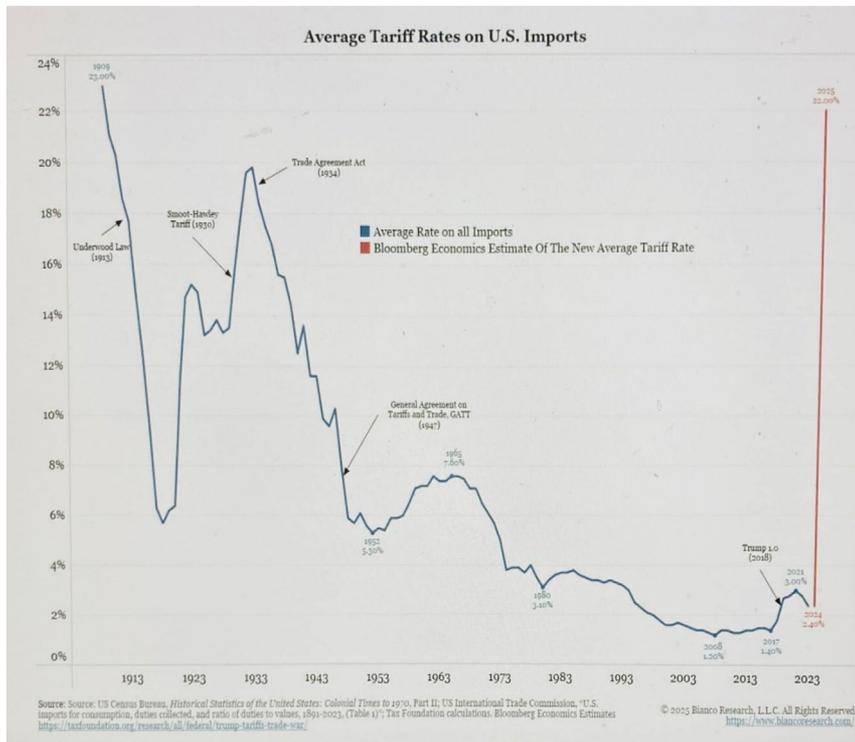
「西洋の時代」の黄昏の象徴「トランプ」

いまから8年前、2017年年1月21日にドナルド・トランプが大統領に就任した「トランプ1次政権」時代からトランプについて、深い関心を持ってきた。一介の委員として長年参画してきた研究会「グローバル・フォーラム」で、当時から「トランプ劇場」について研究し議論を続けて来た。なぜなら、「トランプ劇場」は、Pax Americanaの千秋楽であり、「西洋の時代」の黄昏の象徴でもあると認識し、注目してきたからである。



覇権国米国の末期的症状としての「トランプ関税」騒動

【図1】米国の関税率推移



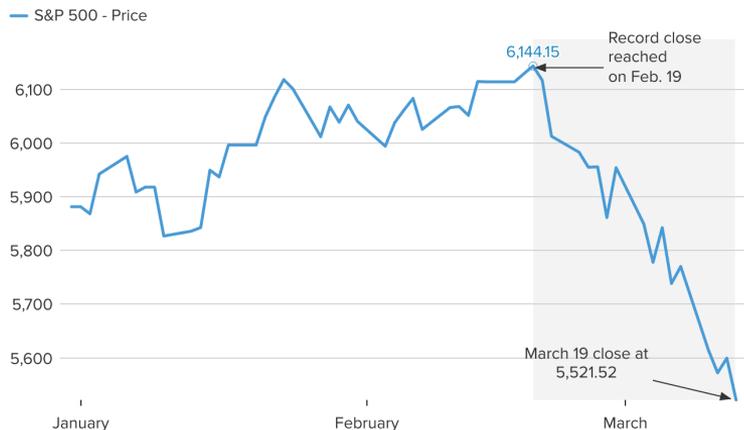
- ✓ 【図1】は、米国の関税率推移(1890年～2023年+2025年予想)を示している。この図から今回の「トランプ関税」の水準が、1930年代以降の最も高くなっている異常事態であることが明かである。
- ✓ この状況を観て、高関税が戦争に繋がる「悪夢」を想起する。
- ✓ 「世界経済は再びリセッションに陥るのでは」「歴史は繰り返すのではないか」という懸念が、世界を席卷している。リセッション、分断、世界大戦の「悪夢」がよぎる。
- ✓ いまから1世紀前1929年に発生した米ウォールストリートの株価大暴落を機に、世界経済は大不況に突入した。当時、米フーバー政権は翌年1939年に不況から自国産業を守るため「関税法(Tariff Act of 1930: Smoot-Hawley Tariff Act; スムート・ホーレイ関税法)」を成立させた。そして、同年、第2次世界大戦が起こった。
- ✓ あれから、86年経過した。そして、いま、まさに、トランプによって、またあの関税戦争の悪夢が再現されようとしている。「トランプ関税」騒動は百害あって一利なしのろくなものではない。今回の、「トランプ関税」騒動は、ノープレス・オブリージュを放棄した断末魔の覇権国米国の末期的症状である。

「トランプ劇場」と「トランプ・リセッション」

アメリカのトランプ政権に対して、金融市場が「株式・債券・通貨のトリプル安」という形で「NO」を突きつけている。関税政策導入でインフレが進み、雇用も悪化して景気が急速に冷え込む「トランプ・リセッション」(景気後退、2四半期以上連続でGDPがマイナス成長に陥ること)になるという観測が急速に高まっている。市場も景気減速を示唆するデータに、極めて敏感になっている。

【図2】米国S&P500の推移

S&P 500 tumbles into a 10% correction



Is Donald Trump Starting a Recession?

By Desmond Lachman

The National Interest

April 21, 2025



There are, by now, too many reasons why we can expect a U.S. recession later this year.

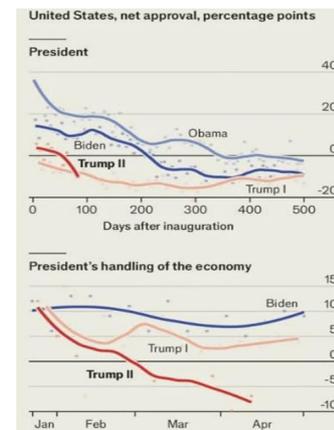
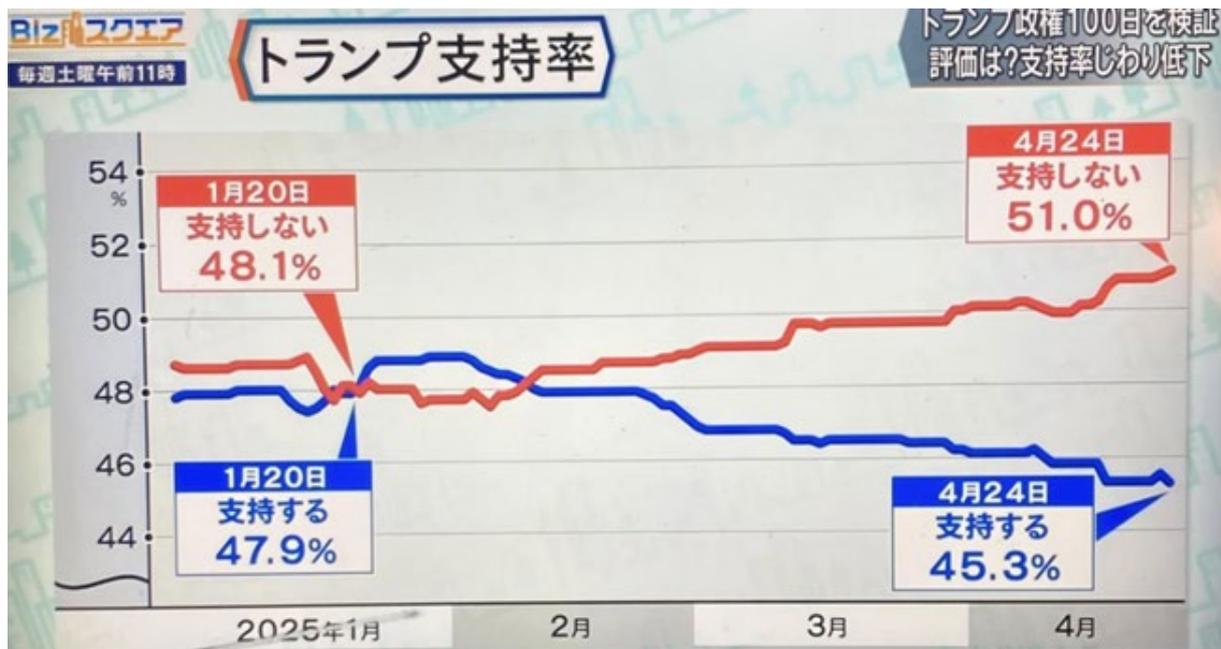
Seldom before has a U.S. administration made as many fundamental economic policy errors in its first one hundred days in office as has the current Trump administration. It is difficult to see how those errors will not result in a U.S. economic recession before yearend.

Among the more troubling of these mistakes has been the heightened economic policy uncertainty arising from the radical and chaotic manner in which import tariff policy and public spending cuts have been conducted.

トランプ政権への支持層減少が意味するもの

2025年1月のトランプ大統領就任以降、トランプ政権への支持層が減少し、逆に、不支持層が増え、4月には、過半数を超えてきている。

【図3】米国大統領支持率推移

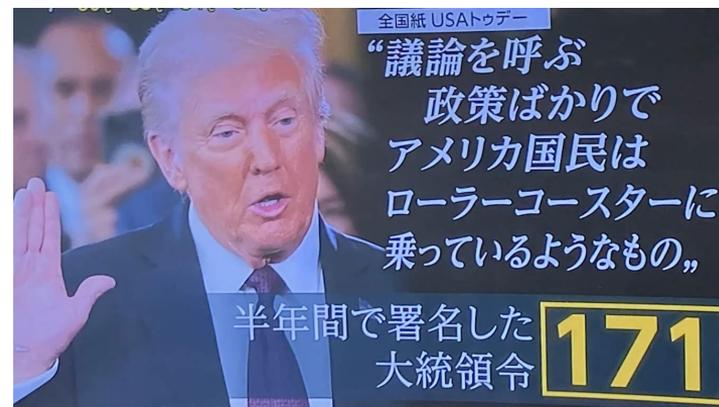


アメリカ国民の評価

	気に入ってる	気に入っていない
移民対策	20%	11%
トランプ政権の統治	11	22
政府予算の削減	9	11
関税・貿易	6	15
その他の経済政策	3	6
外交	2	4

過半数の米国民がトランプ政権を信頼していない実態

- ✓ 米国各地で2025年4月5日、ドナルド・トランプ大統領に対する「Hands Off(手出しするな)」抗議デモが行われた。全米50州を含む計1200カ所での集会が開催され、ボストンやシカゴ、ロサンゼルス、ニューヨーク、ワシントンなどでは数十万人が集まった。イギリス・ロンドンやフランス・パリなどでも抗議者が集まり、トランプ氏の2期目就任後、最大規模の抗議デモとなった。抗議者たちは社会問題から経済問題まで、トランプ氏のアジェンダ(政策課題)に対する不満を挙げた。
- ✓ トランプ政権が事実を正確で公正に発信しているかについて国民がどう考えているか、大手調査会社「ユーガブ」は調査を行い、今年2025年2月に発表した報告書によると、トランプ政権を「全く信頼しない」は38%、「あまり信頼しない」は13%と、過半数の米国民が、トランプ政権を信頼していないことが明らかになった。
- ✓ また政治家の発言やSNS上の情報などの真偽を検証する活動を行ってファクトチェック団体「ポリティファクト」は、トランプ大統領の情報発信の特徴について、「トランプ大統領はほかの政治家と比較しても非常に多くのことを話す。自身のスタッフによって事実関係が確認されていないことや頭の中で思いついたことを口にすることもあり、これは珍しい特徴だ。これほど多くのことを前もって練習せず、検証もしない状態で発言するアメリカの政治家は見たことがない。」と酷評している。

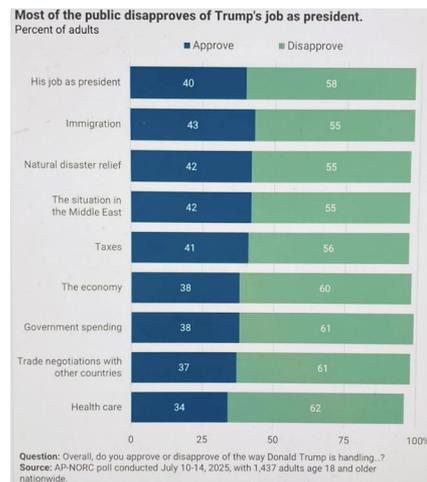


世界経済にマイナスの影響を与えるトランプ政策

調査会社イプソスは2025年6月18日、トランプ政権の政策が及ぼす影響への29カ国の見方に関する世論調査結果を発表した。それによれば、**トランプ政権の経済政策が世界経済にマイナスの影響を与えると61%（米国を含む29カ国平均）が回答した**。世界経済を押し上げると回答したのは18%だった。また、米国AP通信とシカゴ大学全米世論調査センター（NORC）は2025年7月17日、トランプ政権などに関する世論調査結果を発表した。それによると、**トランプ政権の政策が国民にマイナスをもたらしたという回答は49%と約半数になった**。一方、プラスをもたらしたとの回答は27%にとどまった。国民の問題を理解する能力があるは42%と半数に届かなかった。



【図4】トランプ大統領への評価



(出所) Associated Press-NORC Center for Public Affairs Research (2025) "People are more likely to say Trump's policies have hurt them than helped them" (July 17, 2025)
<https://apnorc.org/projects/people-are-more-likely-to-say-trumps-policies-have-hurt-them-than-helped-them/>

2. 米ドル基軸通貨制度終焉の含意

米ドル基軸通貨制度の終焉とPax Americanaの終焉

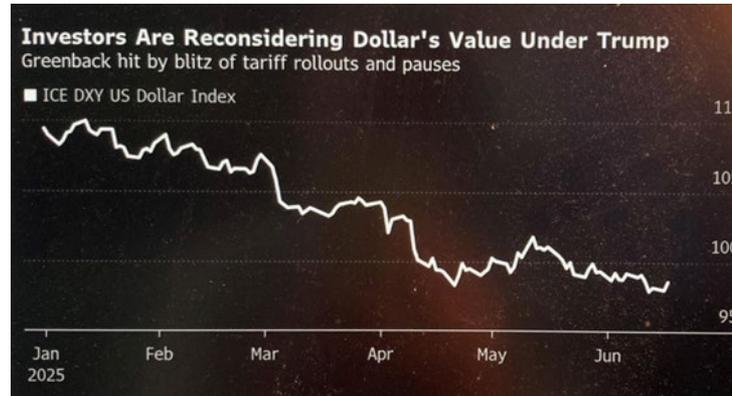
- ✓ 畢竟、「Pax Americana」の生命線は、米ドル基軸通貨制度である。
- ✓ 実は、トランプと米ドル基軸通貨制度は深い因縁がある。トランプ誕生の背景には、米ドル基軸通貨制度があり、「トランプ劇場」の終演と「Pax Americana」の終焉には、米ドル基軸通貨制度の終演が深く関わる。
- ✓ 歴史を振り返ると、偉大な帝国が一夜にして崩壊することはない。その崩壊は、生産基盤が侵食され、債務が雪だるま式に膨らみ、教育システムが停滞したときに始まる。その後が続くのは通常、関税、保護主義、金融再編といった対症療法的な政治である。これらはすべて、衰退の速度を少しでも遅らせるための試みである。米国は、今まさに、この渦中に立っている。
- ✓ 無鉄砲に高関税政策を振り回す現下の「トランプ現象」は、その米国衰退期の断末魔の「悪あがき」だとも見える。「末期症状」だとする専門家もいる。
- ✓ トランプ関税は、単なる経済的強硬策ではない。世界のリーダーシップが西から東へとシフトする世界で、必死に影響力を取り戻そうとする醜態である。
- ✓ 実は、米国の衰退、Pax Americanaの終焉は、米ドル基軸通貨制度の終焉とシンクロナイズしている。米国衰退期の断末魔の決定的な致命傷が、米ドル基軸通貨制度の終焉である。



米ドル基軸通貨制度の終焉前夜の危険な予兆①

- ✓ 市場は正直である。トランプ政権発足以降、ドル凋落の予兆が顕著に顕在化している。
- ✓ 3ヶ月前、2025年4月2日のトランプの国別相互関税リスト発表でドルが急落したのをはじめ、上半期では10%以上と最大の下落幅。基軸通貨ドルに対する信認も風前の灯である。
- ✓ ドルの総合的な強さを示すドルインデックスは、トランプ政権が発足した今年2025年1月以降、下落の一途をたどってきている。
- ✓ 市場は正直である。米軍がイラン核施設を攻撃した先日2025年6月下旬は「有事のドル買い」が起きてもおかしくなかったが、一時1%ほどドル高方向になった後、すぐに下落に転じたことは、なによりの証左である。

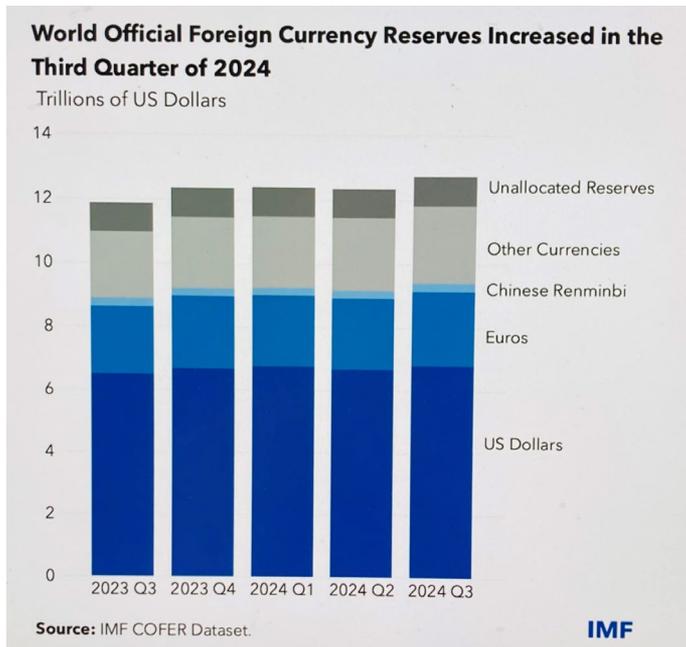
【図5】ドルインデックス推移



ドルの総合的な強さを示すドルインデックスの推移(2025年～6月)のグラフ。トランプ政権発足の今年2025年1月以降下落傾向にある。

米ドル基軸通貨制度の終焉前夜の危険な予兆②

【図6】世界の公的外貨準備の推移



- ✓ IMFの直近の「COFER」の「Global FX Reserves Increased by 3.1 Percent in 2024Q3」を観れば一目瞭然であるが、世界の公的外貨準備に占めるドル比率は、57.39%と史上最低水準まで落ち込んでいる。
- ✓ IMF統計資料は非ドル通貨で外貨準備している多くの国は正確な数字を報告していない可能性があるとの専門家の指摘もあり、表面的な数字に表れない人民元建て公的外貨準備が既に相当数積み上げられているとも推察され、想定以上に急速に非ドル化が進行していると考えた方が良からう。
- ✓ ドルー極体制への信認の揺らぎとその限界を示唆していると考えられており、これは基軸通貨ドル終焉の予兆ではないかとも囁かれている。

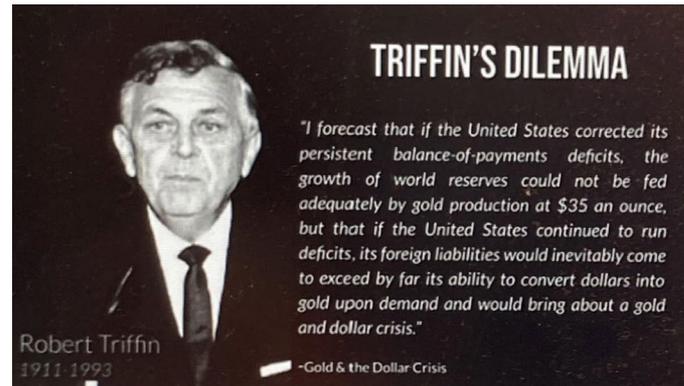
米ドル基軸通貨制度終焉の必然性

- ✓ Pax Americanaの生命線たる基軸通貨ドルの終焉は誕生した当初から想定されていた**自明的な必然**である。
- ✓ いまさら、驚いたり、大騒ぎしたりする事ではない。
- ✓ ドル基軸体制は第二次世界大戦後の米国の軍事・経済・制度的支配の上に築かれた時代の産物であり、その土台が急速に変化している現在、国際通貨・金融の専門家の中では、「**ドル一極支配**」は**構造的に持続不能**と見なす向きが強まっている。
- ✓ 基軸通貨ドルの終焉は単なる仮説ではなく、**歴史的必然**である。
- ✓ その理由は、地政学、経済構造、国際金融システムの変化など、複合的な要因に基づいているが、その根本には、基軸通貨ドルの内患とも言うべき「**トリフィンのジレンマ (Triffin dilemma)**」がある。
- ✓ すでに半世紀以上も前から、その致命的な欠陥は指摘されてきた自明な事実である。

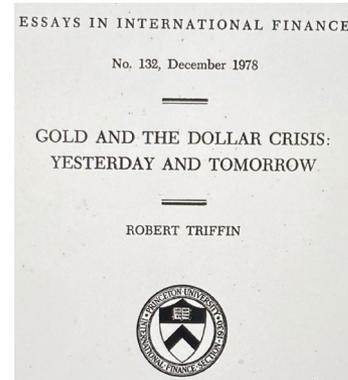


「トリフィンのジレンマ (Triffin dilemma)」

- ✓ 問題提起をしたのが、エール大学の**ロバート・トリフィン (Robert Triffin)**であった。すでに半世紀以上も大昔の1961年に『金とドルの危機 (Gold and the dollar crisis)』で唱えていた。
- ✓ この問題意識は、専門家間では、以前から「**トリフィンのジレンマ (Triffin dilemma)**」として共有されてきた。
- ✓ これは、**国際的な準備通貨において、自国と国際社会の利害が対立してしまうジレンマ**である。
- ✓ 米ドルが国際的な準備通貨であるためには、諸外国がドルの外貨準備を保有できるよう、米国は**余剰流動性を供給**しなければならない。このため、米国は**経常赤字**を容認しなければならないが、これは米ドルの信認を揺らがせかねない。米国が米ドルの信認を保つために**経常収支を均衡**させてしまうと、国際市場へのドルの流動性供給が滞る。結果、米ドルが準備通貨の役割を果たせなくなってしまう。貿易赤字縮小には「ドル安」が必要だが**基軸通貨国の地位を維持**する上では「ドル高」の維持が望ましい。これは、**基軸通貨国米国にとって矛盾に満ちたアンビバレントな課題**である。結論から言うならば、**一国の通貨を国際通貨の基軸通貨とする仕組み自体には無理がある**という極めて本質的な問題提起である。



ロバート・トリフィン (Robert Triffin, 1911年10月5日 – 1993年2月23日) は、ベルギー生まれで米国で活躍した経済学者。国際金融論、とくに貨幣改革に関心をもっていた。



(主著) Robert Triffin (1960) 『金とドルの危機』 (“Gold and the Dollar Crisis”, 1960)

(参考)「トリフィンのジレンマ(Triffin dilemma)」とは何か

<トリフィンのジレンマ(Triffin dilemma)>

国際的な流動性を供給する国が、自国の経済的利益と国際的な安定を両立させることが難しいというジレンマを指す。

ベルギー系アメリカ人の経済学者ロバート・トリフィン(Robert Triffin)によって提示された。

- 基軸通貨を供給する国は、他の国が自国通貨を準備通貨として必要とするため、**自国通貨を大量に供給**する必要がある。
- 自国通貨を大量に供給するために、諸外国からの輸入が増加し、必然的に大幅な国際収支の赤字を招く。
- 自国通貨の大量供給は**自国通貨の価値下落**を招く。その結果、**国際競争力の低下**を招く。
- 方や、自国通貨の価値を維持するために供給を抑制すると、国際的な流動性は低下し、世界経済の安定に悪影響を及ぼす。
- この二つの側面が対立し、ジレンマ状態になる。これを「**トリフィンのジレンマ(Triffin dilemma)**」と呼ぶ。

これを米ドルについてあてはめると以下ようになる。

<米ドルのジレンマ>

- 基軸通貨の供給:ドルが基軸通貨である限り、世界が経済成長を遂げるにつれて、**ドルの供給は拡大**し続けなければならない。なぜなら、世界各国が外貨準備としてドルを保有する必要があるからである。
- 供給拡大による影響:ドル供給が拡大すると、**ドルの価値が相対的に下落**する。その結果、**米国の輸出競争力が低下**する。
- その結果、**米国の財政赤字や貿易赤字が拡大**する。
- 信認の維持:ドルの供給を抑制し、価値を維持すれば、米国の国際競争力は維持できるが、しかし、これは国際的な流動性を低下させ、世界経済の安定を脅かす可能性がある。
- その後、米国は慢性的な貿易赤字国に転落した結果、1971年、基軸通貨国米国のニクソン大統領の下で金とドルの連携が断たれ金とドルの交換を一方的に停止し、固定レート制度から変動レート制度に移行した。これが「**ニクソン・ショック(Nixon Shock)**」である。

米ドル基軸通貨制度終焉の必然性

- ✓ 基軸通貨ドル終焉の元凶は「ブレトン・ウッズ会議」まで遡る。結論から言うと、その基軸通貨ドルの終焉の必然性の端緒は、基軸通貨ドルを誕生させて会議自体が元凶であった。いまから81年前の1944年に米国のブレトン・ウッズ(Bretton Woods)で開催された戦後の国際通貨金融制度構築に関する国際会議で決まった「ブレトン・ウッズ体制(Bretton Woods System)」の欠陥に問題があった。その時から、すでに基軸通貨ドルの終焉に向けた崩壊シナリオが始まっていたのであったのである。
- ✓ 換言すれば、基軸通貨ドルは、やがて、時がたてば自壊自滅する宿命が内蔵されていた時限爆弾であったともいえる。
- ✓ 実は、当時、その会議に参加した英国の経済学者J. M. Keynesは、すでにこの基軸通貨ドルの終焉の必然性に気づいていた。
- ✓ そして、会議の17年後、米ドルを基軸とする国際通貨制度「ブレトン・ウッズ体制」(米ドル基軸通貨制度)自体がそもそもの過ちであったことを、米ドル基軸通貨制度終焉の必然性を、経済学者のロバート・トリフィン(Robert Triffin)が1961年に『金とドルの危機(Gold and the dollar crisis)』で論じ証明した。



「ブレトン・ウッズ体制(Bretton Woods System)」が誕生した1944年の戦後の国際通貨金融制度構築に関する国際会議「ブレトン・ウッズ会議」の写真。

(参考)「ブレトン・ウッズ体制」とは何か？

米ドルを基軸とする国際通貨制度「ブレトン・ウッズ体制」(米ドル基軸通貨制度)は、いまから81年前の1944年7月1日から22日まで、第二次世界大戦中のアメリカニューハンプシャー州ブレトンウッズ(Bretton Woods)のマウントワシントンホテルで45カ国が参加して開催された連合国通貨金融会議いわゆる「ブレトン・ウッズ会議」で締結された「ブレトン・ウッズ協定(Bretton Woods Agreement)」によって誕生した。この協定は、国際金融機構についての「国際通貨基金協定」と「国際復興開発銀行協定」の総称で、会議の翌年1945年に発効した。「アメリカ合衆国ドルを基軸とした固定為替相場制」であり、「1オンス35USドル」と、「金兌換」によって「米国ドルと各国の通貨の交換比率(為替レート)を一定に保つことによって自由貿易を進展させ、世界経済を安定させる仕組み」であった。この体制は1971年の金兌換停止宣言による「ニクソン・ショック」まで続き、戦後の西側諸国の経済の復興を支えた。この協定に基づいて確立した体制のことを「ブレトン・ウッズ体制」あるいは「米ドル基軸通貨制度」と呼んでいる。

この協定が出来た理由は大きく分けて以下の2つである。

①1929年の世界恐慌により、1930年代に各国が**ブロック経済圏**をつくって二度目の**世界大戦をまねいた反省**。

②第二次世界大戦で疲弊・混乱した**世界経済の安定化**。

具体的には国際的協力による**通貨価値の安定**、**貿易振興**、**開発途上国の開発**などを行い、**自由で多角的な世界貿易体制**をつくるために為替レートの安定が計られた。国際通貨基金(IMF)については、イギリスのケインズ案とアメリカのハリー・ホワイト案が英米両国の間で討議され、結局、米国のホワイト案になった。

経済学者のジョセフ・E・スティグリッツは「第二次世界大戦後から1973年まで続いたブレトン・ウッズ体制の下では固定相場制だったので、当初は世界経済が安定していたことは確かであり、最近のアメリカの経済学者の中からブレトン・ウッズ体制を再評価する声も出ている。しかし、ブレトン・ウッズ体制は、各国の生産性にばらつきが出てきたときに、対応できなくなってしまった。その結果最終的に、ニクソン・ショック(Nixon Shock)でブレトン・ウッズ体制は崩壊し、変動相場制に移行した」と指摘している。



幻のケインズの「バンコール構想」

- ✓ 当時のブレトン・ウッズ会議で、すでに、**ブレトン・ウッズ体制に内包されたリスク**を見抜いていたのが、英国代表として参加していた経済学者**ケインズ**(J. M. Keynes)であった。
- ✓ 彼は、席上「**バンコール(Bancor)構想**」を提言した。**1国家の通貨を基軸通貨としてグローバルな準備通貨とすることは不適切**であるとし、投機的な為替変動や通貨切り下げ競争を抑制できる仕組みとして、各国通貨が一定の比率で仮想通貨バンコールに固定される「**固定通貨制度構想**」を提案した。
- ✓ この提案は、国際通貨制度のための超国家的な清算通貨(supranational currency)で、第二次世界大戦後の経済再建と貿易拡大を支えるために提案された革新的かつ公平性を重視した国際清算制度を目指した秀逸なアイデアであった。
- ✓ しかし、結局、会議では、残念ながら実際には採用されず、圧倒的な国力を誇った米国に押し切られてしまった。最終的には米国が主導する**米ドルを基軸とする「金・ドル本位制」の固定相場制「ブレトン・ウッズ体制」**(ホワイト案)が採用された。
- ✓ 実は、そもそもの、それが**すべての誤りの元**であった。



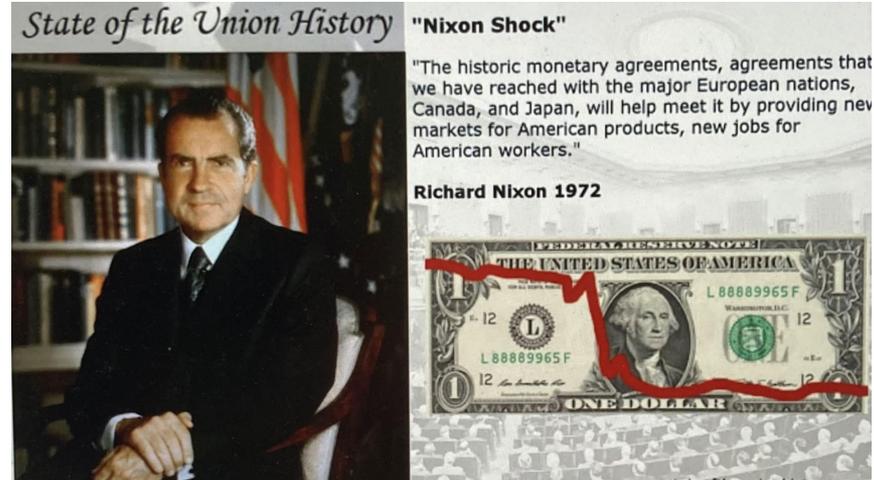
J.M. Keynes



J.M.Keynes and White (1946)

「ニクソン・ショック(Nixon Shock)」

- ✓ 1960年代に、「ブレトン・ウッズ体制」にほころびがでた。**ベトナム戦争**が激化し、米国は巨額が戦費支出を余儀なくされ、同時に、大量の日本製や欧州製商品が米国市場に流入し、米国が**慢性的な貿易赤字国に転落**した。
- ✓ その結果、その10年後1971年8月15日には、ニクソン大統領が**米ドル紙幣と金との兌換一時停止**を宣言し、**ブレトン・ウッズ体制の終結**を告げた。この唐突な「**ニクソン・ショック(Nixon Shock)**」が、世界中に衝撃を与えた。
- ✓ 当時、米国は、貿易赤字の拡大により、自国の**金準備が減少**し、海外からの金兌換請求に応じられなくなる事態が発生していた。金を裏付けとするドルを基軸通貨とする金ドル本位制は、ドルの供給量が増えすぎると、ドルの価値が下がり、基軸通貨としての信頼性が揺らぐという限界を抱えていた。
- ✓ それへの苦肉の策として、基軸通貨国米国のニクソン大統領の下で金とドルの連携が断たれ、金とドルの交換を一方的に停止し、固定レート制度から変動レート制度に移行したのであった。



「ニクソン・ショック(Nixon Shock)」は、2種類ある。1971年にアメリカ合衆国のリチャード・ニクソン大統領が電撃的に発表した、既存の世界秩序を変革する2つの大きな方針転換を言う。1番目のものは、7月15日のショックで、「第1次ニクソン・ショック(ニクソン訪中宣言)」と呼ばれ、1971年7月15日に発表された。ニクソン大統領の中華人民共和国への訪問を予告する宣言から、翌1972年2月の実際の北京訪問に至る『新しい外交政策』をいう。2番目のものは、8月15日の「ドル・ショック」であった。本稿ではこちらを指す。第2次ニクソン・ショック(ドル・ショック)は、1971年8月15日に発表された、米ドル紙幣と金との兌換一時停止を宣言し、ブレトン・ウッズ体制の終結を告げた新しい経済政策をいう。両者を併せて「2つのニクソン・ショック」と呼ばれる

「ニクソン・ショック(Nixon Shock)」後の米ドルの漂流

- ✓ その「ニクソン・ショック(Nixon Shock)」の瞬間「ブレトン・ウッズ体制」が死んだ。
- ✓ その時から、基軸通貨ドルは、不換通貨として、金の価値による裏付けがないま、糸の切れた凧のように漂流を始める。
- ✓ そして、**価値の担保がない「共同幻想」としてのドルが世界中に拡散流通**するようになってしまった。これが「ニクソン・ショック」の実相であった。
- ✓ その時の「ニクソン・ショック」の張本人の1人であった連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board, FRB)議長のポール・ボルカー(Paul Adolph Volcker)は、当時財務次官時代に各国との調整にあたったが、後日「安定した国際システムに必要な条件と、国家政策の運用の自由を確保することを天秤にかけて、米国を含む多くの国々は後者を選んだ」と総括的に自白していた。
- ✓ この「ニクソン・ショック」は、不思議なことに、魔法を生み出した。
- ✓ 驚くことに、金による価値の担保もない不換通貨米ドルが「トリフィンのジレンマ」の矛盾を抱えながら、そのまま**イナーシャ(慣性)で引き続き基軸通貨として延命し、米国の貿易赤字を増やしながら、さらにドル支配が強まっていた。**



「トランプ現象」の原点としての基軸通貨米ドルの闇

- ✓ 実は、「ニクソン・ショック(Nixon Shock)」後の米国の覇権を支えた基軸通貨米ドルの延命という「共同幻想」の光の陰には、**米国労働者階級の貧困化**という闇があった。
- ✓ 米国の労働者階級の平均所得が現在でも1974年の水準も下回っている事情の元凶はここにある。
- ✓ 1970年代には労働者組合潰しが加速し、それが、労働コストを引き下げると同時に企業の利潤率を引き上げ、世界中のお金を米国に吸収する立て付けができあがった。そして、その後、ウォール街にある一流金融機関に象徴される東海岸の富裕層と、GAFAMIに象徴される西海岸の富裕層がますます豊かになってゆく一方で、米国中部のラストベルト地域の多くの貧困層を増殖させ**米国内の深刻な格差**を加速させた。
- ✓ 米国は、強大な軍事力を担保に、基軸通貨ドルという「共同幻想」を武器にして、世界中から資金をかき集め、国家としての覇権を謳歌し、**東西両海岸地域のエリート層をますます豊かにすると同時に、労働者階級の貧困化を加速**させていった。
- ✓ すでに、今日の、「トランプ現象」の本質であり米国の分断の根源でもある**貧困格差の元凶はこの時に始まっていたのである。「トランプ劇場」の下地は、すでにこの時にできていたのである。**

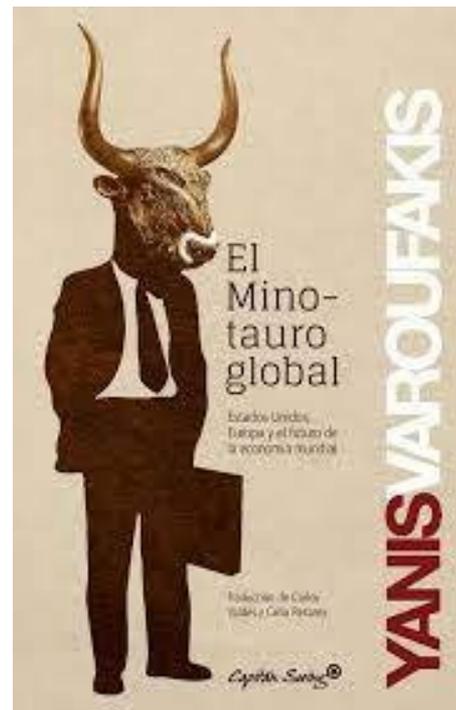


【図7】米国製造業就業者数推移



「グローバル・ミノタウロス (Global Minotaur)」という怪物

- ✓ 「ニクソン・ショック (Nixon Shock)」後、「グローバル・ミノタウロス (Global Minotaur)」という怪物が誕生した。ミノタウロス (Μινώταυρος) は、ギリシャ神話に登場する半人半牛の魔獣・牛魔人である。その正体は「**米国資本主義**」である。
- ✓ 金融市場を通じて**世界中から富を吸い続ける姿を**、古代アテネに貢ぎ物を強要したと伝わる魔獣になぞらえている。「**金兌換**」という足に架せられていた**錘から自由になった魔獣が、縦横無尽にやりたい放題を始めたのであった。**
- ✓ 「ブレトン・ウッズ体制」崩壊で自由な資本移動の素地が形成され、「ニクソン・ショック」によって**金の呪縛から解放されたドルが自由を手中にし、その後の規制緩和により米国金融機関が債務を自由に増やせるようになった。**その魔法で魔獣に息が吹き込まれた。**金融部門が債務として海外から集める資金を原資に、米国は財政赤字と経常赤字を永続できるようになった。**
- ✓ そこでは、魔獣に仕える“侍女”たちが重要な役割を果たしてきた。
- ✓ “侍女”の1人は、「**主流派経済学 (mainstream economics)**」であり、自由主義イデオロギーとグローバル化を理論面で支えつつ、ポストや研究費という分け前を得ていた。
- ✓ もう1人は、グローバルサプライチェーンに依拠した「**グローバル・ビジネス・モデル**」であり、「**比較優位 (comparative advantage)**」と「**低価格**」という御旗のもと世界規模で低コスト労働者との差分を利潤として享受していた。



米ドル基軸通貨終焉加速装置としてのトランプ

- ✓ こうして、「グローバル・ミノタウロス」の魔法によって、米国資本主義、とりわけ金融をはじめとする**富裕層に富を導く魔獣の迷宮**が築き上げられていった。
- ✓ そこには、基軸通貨国米国が「打ち出の小槌」たる「**シニョレツジ(通貨発行益; seigniorage)**」を享受してゆく全体構図があった。
- ✓ これは、傑出した米国指導層による周到かつ利己的な戦略によるものだと批判もある。
- ✓ これ以降、米国にとって弱くて強いドル、換言すれば「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」というアンビバレントな課題が未解決のまま放置されたまま、基軸通貨「ドル」と言う一種の「共同幻想」が、欲望が欲望を生み出し、**never-ending story**が続くことになった。
- ✓ そして、ここにきて登場したのが、ドナルド・トランプ米大統領である。
- ✓ 「トランプ2.0」によるトランプ関税と財政の無茶ぶりに世界中の通貨当局者のみならず、投資家もうんざりしており、「強いドルは終わった」とも喧伝されつつある。**通貨は信任が命**。その**信任自体をトランプは破壊**している。
- ✓ いよいよ「グローバル・ミノタウロス」の魔法も解けつつある。
- ✓ そして、**米ドル基軸通貨制度終焉が加速**し始めている



「エクス・マキナ」トランプの登場と米ドルの凋落

- ✓ ひっよつとしたら、トランプは、基軸通貨ドルという「共同幻想」を破壊し、基軸通貨ドルの終焉を加速させる意味で「エクス・マキナ」(ex machina)かもしれない。
- ✓ 「エクス・マキナ」、元々はラテン語で「機械仕掛けの神」を意味する演劇用語である。古代ギリシャ演劇で、物語の最後に突如として現れ、**複雑な状況を解決する存在**である。転じて、物語や状況を都合よく解決する人物である。
- ✓ はたして、トランプは、真の「エクス・マキナ」なのか、単なる「破壊者 (destroyer)」なのか、いずれ歴史が証明するであろう。
- ✓ こともあろうか、当のトランプ自身は、自分自身が「エクス・マキナ」や「破壊者」との自覚もなく、昨年2024年9月には「基軸通貨の地位を失うなら、戦争に負けるのと同じだ」と断言し「ドルは王様だ」と能天気にも主張している。ドルの地位に挑戦するなら「大きな代償を支払わなければならない」とBRICSをけん制すらしてる。
- ✓ かような言動を観ていると、はたして、ドルのみならずトランプ自身が「**裸の王様**」のような気もしてくる。



「トランプ劇場」終演の兆しか

US loses last perfect credit rating amid rising debt

5 hours ago

Share ◀ Save

Ali Abbas Ahmadi
BBC News



2025年5月16日(金)、米格付け大手**ムーディーズ・レーティングス**が、**米国債の長期信用格付けを最上位の「Aaa」から「Aa1」へ1段階引き下げた。**

ムーディーズは、連邦政府の債務が昨年2024年の98%から2035年までにGDPの約134%に増加すると予想しており、今回のダウングレード理由として、**米政府の財政赤字の拡大と返済能力に対する懸念**を挙げている。

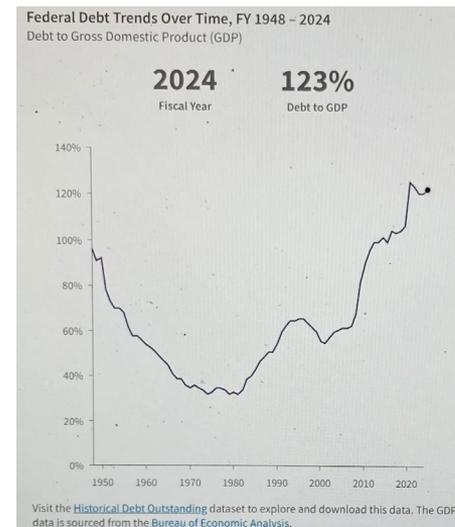
すでにフィッチ・レーティングスは2023年に、スタンダード・アンド・プアーズ(現在のS&Pグローバル・レーティング)は2011年にそれぞれアメリカの格付けを最上位から引き下げていたため、最後最上位の「Aaa」のままkeepしていたムーディーズの格付けが気になっていた。

今年1月の大統領就任以降の「トランプ2.0」のお粗末な動向を横目に、そろそろかなと思っていた矢先に、やはり想定通り、ついに、今回、ムーディーズが格付けのダウングレードを公表した。**「トランプ劇場」終演の兆し**なのだろうか。

(参考)ムーディーズによる米国債長期信用格付け「Aa1」への引き下げの真相

- ✓ 今回のムーディーズのダウングレードは不可避だった。現在未償還の米国債は、約28兆ドルに達しており、これは米国のGDPに匹敵する規模である。このうち、利払いだけでも年間約1兆ドルに上り、歳入に回るのは2兆6000億ドル程度と、米国の最大の支出項目となっている。**米国の財政赤字は慢性的に続いている。米国の累積債務のGDP比率はすでに123%にもなっている。**将来的に利払い負担が大きくなり、債務の持続可能性に疑問が持たれた。従来から安全装置として、米国では議会が政府の借金上限「債務上限(Debt Ceiling Crisis)」を定めてきた。政府の支出がその上限に達すると、新たな国債を発行して資金調達ができなくなる。この時、議会で債務上限引き上げが承認されないと、財務省は国債の利払いが出来なくなり、「デフォルト」の可能性がある。
- ✓ 今回の格付け引き下げは、時間の問題ではあったとは言え、やはり、**トランプ自身がトリガーをひいた自損事故**とも言えよう。欧米の専門家は「**自分で自分の足を撃った**」と揶揄している。
- ✓ 米国の信用力が低下すれば、ドル離れや外貨準備の多様化、人民元・金などへのシフトが加速する。特に**グローバル・サウス諸国やBRICS+諸国にとっては「脱ドル化」の口実となる。**今回のムーディーズのダウングレードが**基軸通貨国米国の凋落**の決定打となる懸念もある。一部の年金基金や金融機関では「投資対象はAaa格に限定」とする規則があるので、今回の格下げにより、米国債の保有比率を引き下げる動きが出る可能性もある。万が一、世界中で流れを打って米国債離れが加速すれば、やがて、基軸通貨米ドルへの信任の毀損に飛び火するリスクは否めない。
- ✓ 過去に1956年のスエズ危機で英国ポンドが急落し、それが**英国ポンドが基軸通貨の地位から転落した史実**を、忘れてはなるまい。歴史は繰り返すのであろうか。

【図8】米国累積債務GDP比率推移



(参考) 米国債デフォルトリスク

- いま、**トランプが何より一番恐れていることは、米国債のデフォルト(債務不履行)リスク**である。
- 米国債デフォルトリスクの可能性は「ゼロではないが極めて低い」と専門家は分析している。
- しかし、楽観はできない。確かに、デフォルトリスクは否定できない。現に、米格付け大手ムーディーズ・レーティングスは、つい先日2025年5月16日、米国債の長期信用格付けを最上位の「AAA」から「Aa1」へ1段階引き下げた。連邦政府の債務が昨年2024年の98%から2035年までにGDPの約134%に増加すると予想しており、米政府の財政赤字の拡大と返済能力に対する懸念を理由としている。すでにフィッチ・レーティングスは2023年に、スタンダード・アンド・プアーズ(現在のS&Pグローバル・レーティング)は2011年にそれぞれアメリカの格付けを最上位から引き下げている。(出所)BBC(2025)“US loses last perfect credit rating amid rising debt”(17 May 2025)
- 現在未償還の米国債は、約28兆ドルに達しており、これは米国のGDPに匹敵する規模である。このうち、利払いだけでも年間約1兆ドルに上り、歳入に回るのは2兆6000億ドル程度と、米国の最大の支出項目となっている。米国の財政赤字は慢性的に続いている。米国の累積債務はすでにGDPの120%を超えている。将来的に利払い負担が大きくなり、債務の持続可能性に疑問が持たれる可能性もある。そのため、米国では議会が政府の借金上限「債務上限(Debt Ceiling Crisis)」を定めている。政府の支出がその上限に達すると、新たな国債を発行して資金調達ができなくなる。この時、**議会で債務上限引き上げが承認されない**と**財務省は国債の利払いが出来なくなり、「デフォルト」の可能性**がある。
- 仮に応急措置で、米国連銀(FRB)が大量をドルを発行して米国債を買い込めばハイパーインフレーションになり米ドルは暴落し基軸通貨米ドルの覇権は一気に終焉を迎える。過去に1956年のスエズ危機で英国ポンドが急落し、それが英国ポンドが基軸通貨の地位から転落した史実もある。歴史は繰り返すのであろうか。米国債デフォルトリスク回避の逃げ道は、「**永久債(利払いはするが償還期限のない国債)**」への切り替えであるが実効性に疑問もある。
- 今の**米国債保有最大国は日本**で1兆1308億ドル保有。2位は英国で7793億ドル。3位は中国で前月比189億ドル減の7653億ドルである。中国が米国債を売却して金保有を増やしている主な理由は、ドルからの分散や人民元の買い支え以外に、米中間の交渉におけるカードとして活用しようとしているという見方もある。(出所)米財務省(2025)「国別の米国債保有残高(2025年3月末時点)」(2025年5月16日発表)

「トランプ劇場」と米ドル基軸通貨制度の位相

- ✓ いまや悲劇の序幕が上がろうとしている。
- ✓ 「トランプ2.0」は、足元の株価急落と景気減速が示すように自国経済を困難に陥れ、**物価高と景気悪化**が同時に進む**スタグフレーション(stagflation)**への加圧を続けている。まさに「自損行為」としか思えない愚策を性懲りもなく展開中である。
- ✓ 今回の、「トランプ関税」に象徴される「トランプ劇場」の騒動は、ノーブレス・オブリージュを放棄した断末魔の**覇権国米国の末期的症状**にも見える。
- ✓ スタグフレーションの霧がたちこめる崖っぷちに立っている主人公トランプの足についている鎖には、米国民の人生が、そして、さらには世界中の無辜な市民の命運も繋がっている。
- ✓ ノーベル賞受賞経済学者のジョセフ・スティグリッツ(Joseph Stiglitz)氏は、「**ドナルド・トランプ氏は世界経済にとって非常に大きなリスク**である」と語っている。また、元財務長官のラリー・サマーズ(Lawrence Henry Summers)氏も、「**歴史上最大の経済に対する自傷行為だ**」と批判している。
- ✓ 今日の「トランプ劇場」は、**基軸通貨国米国が、通貨発行益を享受しつつ、直ちに赤字を解消しなければならないという緊張感を欠いたまま、兌換性のないドルを、際限なく世界に供給し続け、過剰流動性が拡大させながら、巨額の貿易赤字を拡大してきた結果**に過ぎない。
- ✓ 「トランプ劇場」は**米ドル基軸通貨制度が生み出した魔物**なのである。

米ドル基軸通貨制度の破綻

- ✓ その後、金による価値の担保もない不換通貨米ドルが引き続き基軸通貨として延命し、米国の貿易赤字を増やしながら、さらにドル支配が強まっていった。米国は、強大な軍事力を担保に、**基軸通貨ドルという「共同幻想」**を武器にして、貿易赤字を拡大しながら、世界中から資金をかき集め、「打ち出の小槌」たる「**シニョレッジ(通貨発行益; seigniorage)**」を享受しながら、国家としての覇権を謳歌し、東西両海岸地域のエリート層をますます豊かにすると同時に、労働者階級の貧困化を加速させていった。このひずみが、今日の、「**トランプ現象**」の本質であり**米国の分断の根源**でもある。「トランプ劇場」の下地はすでにこの時にできていた。
- ✓ そして、ついに、米国内の製造業衰退、貿易赤字拡大、ドル高等で米国は限界点に達し、「トランプ2.0」の自傷的高関税政策等により、**米ドル基軸通貨制度の破綻が加速**しつつある。
- ✓ 米国のベッセント(Scott K. H. Bessent)財務長官は、80年前にスタートした「ブレトン・ウッズ体制」の再編を目指すとして、「我々はある種の**大規模で世界的な経済秩序の再編**を迎えざるを得ない。」と述べている。
- ✓ 「ブレトン・ウッズ体制」以降第2次大戦後の貿易秩序の最大の受益者でもあった米国が、その国際社会における圧倒的な優位性が崩れた今、その体制の**守護神としての役割を担い続けるだけの力も矜持もなくなっ**てしまっている。
- ✓ 米ドル基軸通貨制度の**破綻の種**は、皮肉なことにすでにそれが誕生した80年前の「ブレトン・ウッズ体制」において、**時限爆弾のようにシステムに組み込まれていた**。そしてその時限爆弾の針が、いうよいよ「破綻」の時期を指すタイミングに、いま我々は立っているのである。これは、**不可避的必然**なのである。

非ドル化システム構築の可能性と時期

- ✓ ポスト米ドル基軸通貨制度の新たな受け皿としての「非ドル化」のシステム構築は、それほど時間がかからない。
- ✓ すでに、「非ドル化」のシステム構築が着実に具体化しつつある。ウクライナ開戦後、ロシアは米国側に厳しく経済制裁され、ロシアが絡む取引のほとんどは、既に非米的なシステム利用になっている。中東からの石油輸入は、中国もインドも自国通貨建てを増やしており、すでに非米システムが徐々に稼働を開始している。
- ✓ 非米システムの準備が整い、非米側が米国側金融システムに頼らなくなった段階で、BRICSサミットで多極型世界の完成を宣言し、中国とインドが和解して「龍」の眼が描き込まれる。非ドル化システム構築の時期は未定である。今年かもしれないし、来年以降かもしれない、しかし、遠い未来ではない。
- ✓ 中長期的に、米国側は経済崩壊していく一方、世界各国が米欧から距離を置いて非米化しており、その中で、中国はそれらの国々に接近し、インフラ整備などと抱き合わせで資源開発を受注し、世界的に地下資源の利権を急拡大している。アフリカも人口が急増しており、今は貧しいが、これから内需用の製造業を発展させて行きながら、「非ドル化」に向かっている。この世界の潮流は、もはや不可逆的である。
- ✓ BRICS諸国は、米ドル依存から脱却し、より多極的な金融体制を築くために、着実に準備をしている。
- ✓ すでに、世界銀行やIMFといった米欧主導の国際金融機関に依存しない新興国中心の開発資金供給する目的で11年前の2014年に、ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカのBRICS首脳会議で、「BRICS開発銀行(New Development Bank, NDB)」設立を合意している。翌年2015年には、上海に本部を置いて正式発足している。そして、自国通貨を含むバスケット制に基づいた独自の共通準備通貨(Reserve currency)構想の具体化に向けた準備を進めている。米ドル基軸通貨制度に代わる新たな受け皿は、すでに出来上がりつつあるのである。

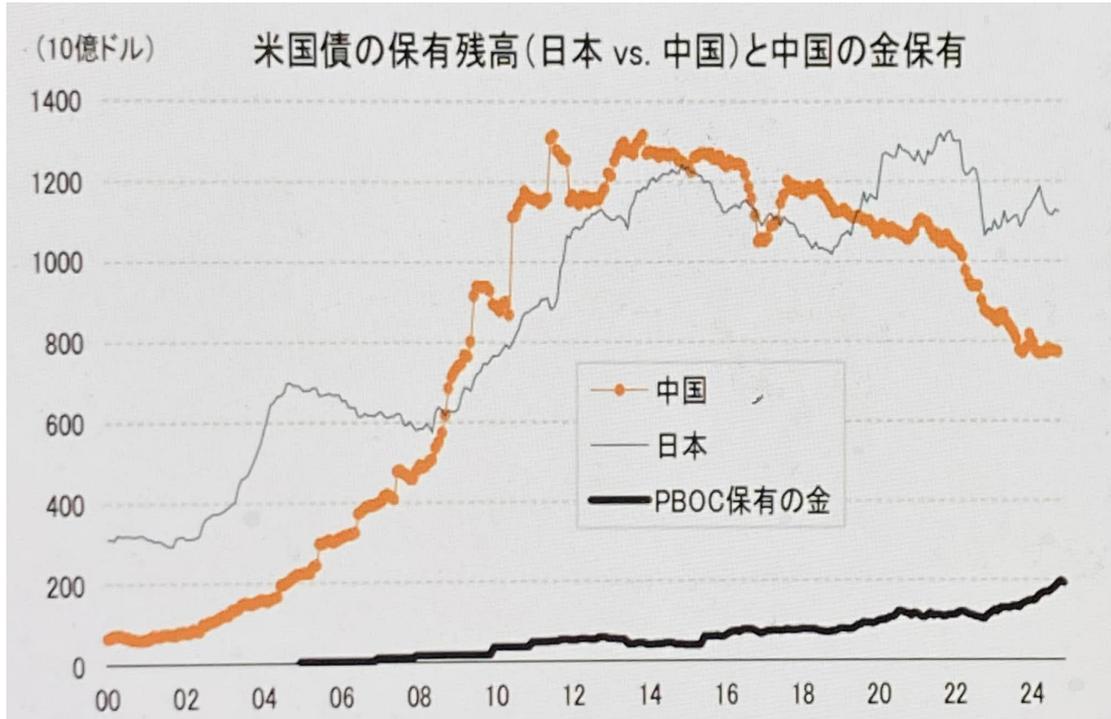
(参考)「BRICS流通貨バスケット国際金融システム」構想

- ✓ 2022年のBRICSサミットでのテーマの中に、**新たな準備通貨の創設**がある。**米ドル中心の一極的な国際金融秩序に代わる選択肢**を築こうとするBRICSの試みである。しかし、新たな準備通貨は、中国の人民元をドルの後継者として基軸通貨にするのではなく、「**通貨バスケット制**」に基づく**国際金融システム構想**であった。この構想は、旧来の米ドル基軸通貨体制への挑戦を意味した。
- ✓ (注)通貨バスケット制とは、複数の通貨を一定の比率で組み合わせて、その合成価値を基準とする制度
- ✓ この構想は、**BRICS諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)**が、**米ドル依存から脱却し、より多極的な金融体制を築くために、自国通貨を含むバスケット制に基づいた独自の共通準備通貨(Reserve currency)を作る構想**であった。この目的は、**米ドル一極支配に対する代替手段**の提供にあった。貿易決済・中央銀行の外貨準備の多様化によって、地政学的な経済制裁等の圧力に対抗する経済的自立を確保する目的で、特にロシアや中国が主導し**国際金融システムの西側中心構造への挑戦**という側面もあった。
- ✓ 実際の取り組みとしては、BRICS諸国のインフラ投資などを支援するためにドル以外での融資・決済を遂行するために2014年7月15日に設立された「**BRICS開発銀行(New Development Bank; 以下NDBと略)**」がある(注)。本部は中国の上海。すでに、貿易における「非ドル化」として、現地通貨決済の推進としてロシアと中国間ではすでに人民元・ルーブルによる貿易決済が広がっている。他のBRICS間でも「非ドル化」が推進中である。すでにインフラ融資や国際金融市場の流動性圧力に対する備えを提供する外貨準備基金が具体化している。サウジアラビア、イラン、UAE、インドネシア等の新たな加盟国を含むBRICSの拡大により、通貨バスケットの経済的基盤がさらに強化されると期待されている。2016年7月12日には、すでに、人民元建て債券で環境事業に融資する「**グリーンボンド**」初の起債を行っている。

(注)初期資本金：1000億ドル(うち中国が最大出資)。「平等原則」：各創設メンバー国の投票権はほぼ同等(中国が圧倒的に支配しない点が世界銀行などと異なる)。新規加盟国：バングラデシュ、UAE、エジプト、ウルグアイなど。

(参考) 日本と中国の米国債保有残高と中国の金保有の推移

【図9】日本と中国の米国債保有残高と中国の金保有の推移



依然としてドルを基軸通貨とする国際金融体制が続くというメインシナリオにはイナーシャが働いており、一気に瓦解する可能性があるわけではないが、**着実にドル離れが進行中である**ことには、留意が必要である。中国の米国債保有額は、12年前の2013年には約1.3兆ドルまで積み上がっていたが、2024年9月時点では7650億ドルと、この約10年で4割も圧縮された。その資金で金を買ってる。これが意図を持った減少傾向であるのはほぼ間違いない。外貨準備に金(ゴールド)の占める割合は目に見えて上昇しており統計が取得可能な2015年6月から2024年9月までの間に約1.7%から約5.4%へ急騰している。

(参考)「BRICS流通貨バスケット国際金融システム」構想の現在地

- ✓ 現下のドルを中心とする米ドル基軸通貨体制は、イナーシャもあり、今後も持続するのであろう。
- ✓ 「BRICS流通貨バスケット国際金融システム」自体は、まだ完成形ではない。
- ✓ しかし、去年2024年11月末、トランプ氏はSNSにおいてBRICS諸国が共通通貨を創設した場合や、米ドルの代替通貨を支援した場合、米国が行う当該国からの輸入に対して100%の関税を課す意向を示した。これは、現時点で殆ど実現可能性が感じられないBRICS共通通貨というコンセプトに対して、就任前からわざわざこれほど強いけん制をして見せたことを意味し、逆にトランプや米国政府が抱いている脅威のリアリティが増したことの詳細である。
- ✓ 一方で、この衝撃的な「BRICS流通貨バスケット国際金融システム」構想自体は、従来米国主導の侵略戦争や欧米による事実上の植民支配に苦しめられてきた非米諸国の人々にとっては、光明である。このシステムの基軸となるBRICS開発銀行には、BRICSの5か国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)以外からの参加もあり、今年2025年にインドネシアも加盟している。
- ✓ 西側欧米主導の世界秩序の下にあり続けることを選択した日本を含めた国々は、今後かなりの試練が訪れる。

(参考)「BRICS流通貨バスケット国際金融システム」のリアリティ



2024年10月のBRICS首脳会議で、新興国グループBRICsの共通紙幣を手にするロシアのウラジーミル・プーチン大統領。(2024年12月5日付WSJ記事)

- ✓ そもそも基軸通貨国であることの最大の強みは「ドルが使えないと経済活動に参加できない」という状況を強制的に創り出せてきた点にあった。だからこそ、米国は、基軸通貨ドルを武器にして今日まで覇権を維持してきた。しかし、ドルの代替通貨があればその限りではない。
- ✓ そのドル一強体制に付け入る隙が若干ながら生じてきている。トランプによる100%関税の脅しの影響で、非米諸国で、かえってドル代替通貨探しが加速している。
- ✓ 去年2024年10月にロシアのウラジーミル・プーチン大統領が新興国グループBRICS加盟国の共通紙幣を手にした写真が公開されたことで、今の基軸通貨米ドルを王座から引きずり降ろそうとするBRICS諸国の取り組みが話題となった。

(参考)「BRICS流通貨バスケット国際金融システム」のリアリティ



中国政府は、デジタル通貨「デジタル人民元(E-CNY)」に金融サービスにおける効率性の向上とイノベーションの推進を期待している。デジタル人民元の公式アプリのユーザーは、21年末時点で**2億6,100万人**いるという。また、3億6,000万件の取引が22年8月末までに実施され、その額は1,000億元(約1兆9,500億円)を突破したようだ。現金を手渡しする感覚で簡単にデジタルウォレット同士で送金できる。アリババグループ(阿里巴巴集団)の関連企業アント・グループ(螞蟻科技集団)が運営する「Alipay(アリペイ、支付宝)」や、ゲームとソーシャルメディアで知られるIT大手のテンセント(騰訊控股)が運営する「WeChat Pay(微信支付)」といったモバイル決済サービスがすでに使われているので、デジタル通貨への抵抗は少ない。

- ✓ 米ドル基軸通貨体制を切り崩す鍵は、**中国人民銀行が発行する中央銀行デジタル通貨「デジタル人民元(E-CNY)」**であるとも言われている。
- ✓ 別名「デジタル通貨電子決済(数字**货币电子支付**、Digital Currency Electronic Payment、略号: DC/EP)と呼ばれている。
- ✓ 中国は、**デジタル通貨先進国**であり、主要国家のなかでいち早く公式のデジタル通貨を大々的に導入した。11年前の2014年から開発が進められ、試験運用を2019年に開始し、世界に狙いを定めた取り組みの一環として冬季オリンピックでデジタル人民元を登場させた。2020年10月9日より公開実験が行われ、これを皮切りに中国はデジタル人民元の試験運用を各都市に拡大し、主要国では初めて中銀デジタル通貨を普及させている。2023年10月、デジタル人民元は、中国石油集団(CNPC)の子会社であるペトロチャイナによって国境を越えた原油決済で初めて使用された。去年2024年5月17日、香港金融管理局(HKMA)はデジタル人民元を香港住民に開放したと発表した。
- ✓ なお、国内資金の外部流出への懸念から、暗号資産で世界一を目指してはいないが、**中国政府は米国債を売却して金とビットコインへのシフトを加速**している。
- ✓ 今後、この「**デジタル人民元**」が、**いかなる形で、BRICS加盟国の共通通貨に発展・進化してゆくか**、その帰趨に注視が必要であろう。

3. 米国の黄昏とPax Americana の終焉

Pax Americanaの本質

- ✓ 「パクス・アメリカーナ(Pax Americana)」は、「アメリカによる平和」を意味する。
- ✓ 第二次世界大戦後、米国が国際秩序の主導権を握り、経済的、軍事的優位性を発揮してきた米国覇権時代を表象している。
- ✓ これを「ソフトな帝国主義」と評する識者もいる。外見上は、諸国の国家主権と国際協調を尊重しつつ、実質的には世界の安全保障と経済的秩序を支配する。ハード面では、軍事的に「守ってあげる」と用心棒として影響力を行使し、ソフト面では、経済的に「世界の消費者」と「世界の通貨の元締め」として君臨し、思想的に「経済合理性」「民主主義」「法の支配」で覇権を握る。そして、教育・文化面で、世界最高峰のハーバード大学を筆頭に「世界の知」を扇動し、文化面で世界中の人々を魅了し、あこがれを一手に集めてきた。そこが、「ソフトな帝国主義」と言われる所以である。換言すれば以下のハード+ソフトの2軸式システムである。

①「ハード面＝軍事面」

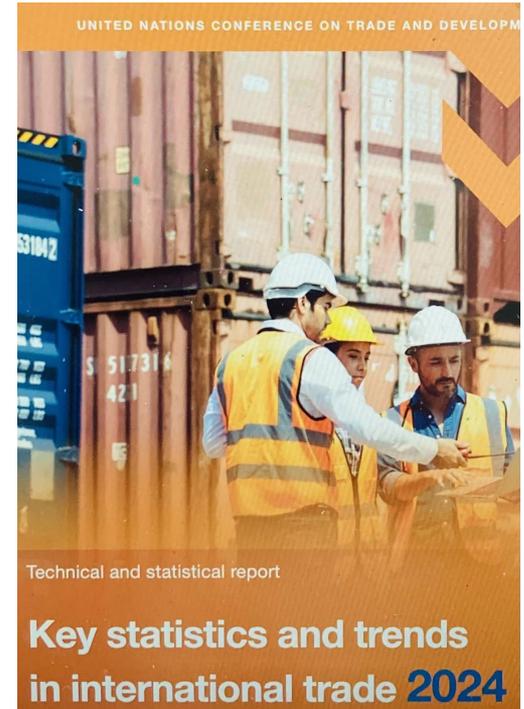
同盟国関係を通じて、核兵器による「安全保障の傘」を世界に提供し、米国の軍事的後ろ盾を受けた同盟国は、その見返りとして、外交面や安全保障面で米国に自発的隷従をする。

②「ソフト面＝経済・金融面＋教育・文化面」

米ドルを基軸とした国際通貨制度をベースに、自由貿易のグローバル市場を整備し、決済・外貨準備での米ドル通貨特権と金融覇権、低利米ドル資金調達による消費大国の地位を米国が享受。同時に、教育・文化面でも世界を先導してきた。

米国を過大評価する時代の終焉と米国の周辺化

- ✓ もはや、世界は米国を中心に回っていない。
- ✓ いまや、米国を中心に世界経済は回っているという幻想に目覚める時が来ている。
- ✓ 2024年の世界全体の総輸出額24.8兆ドルに占める米国の比率は**13.3%**にすぎない。もはや、**米国が世界経済を牽引している時代は終焉**した。
(出所)UNCTADの最新報告書”Key statistics and trends in international trade 2024”
- ✓ 世界規模でのバリューチェーンは、携わる何億という人の努力で常に姿形を最適化させながら、米国抜きでも、拡大・成長している。
- ✓ 国連のUNCTADは、直近報告書において、世界の集中度の継続的な低下について分析した結果、**米国への依存度が減り**、リスク低減を図る分散ポートフォリオが進み、**米国1国を過大視する時代の終焉**を喝破している。
- ✓ 米国の影響力は明確に低下してきており、換言すれば、かつて覇権国であった**米国が確実に「中心」から「周辺」に向かっている**ことを示している。
- ✓ さらに言うならば、トランプが高圧的な態度を続けていることは、自分が永遠のナンバーワンであるという**奢りと時代錯誤**によるもので、一種の焦りによる**断末魔の悪あがき**とも言える。



Pax Americanaの終焉

- ✓ 21世紀に入って、米国覇権システムの矛盾が露呈し、**臨界点**に達し、**瓦解**し始めた。
- ✓ この米国覇権システムを維持するための必要悪であった**米国内の製造業や白人中間層の犠牲が限界**に達し、国民の「**ルサンチマン(ressentiment)**」(注)が制御不可能になった。その結果、「Make America Great Again(MAGA)」を掲げたトランプ大統領が誕生した。
- ✓ そして、いま、「MAGA」の看板の下で「トランプ劇場」の第2幕が上演中である。
- ✓ 「トランプ劇場」第2幕は、以下の豪華3本建てで、絶賛上演中である。

＜「トランプ劇場」の第2幕のシナリオ＞

- ①「**世界支配からの撤退**政策」=国内最優先注力+国際機関・海外支援等全方位戦略からの撤退
 - ②「**こん棒**政策」=高関税+デールによる自国利益最大化
 - ③「**縮小**政策」=「孤立主義」により、影響力を北米という特定地域に限定
- ✓ 実は、このトランプのシナリオは、皮肉なことに、「Pax Americana」の肝心なハード+ソフトの柱をことごとく破壊することを意味している。まさに「**自損的**」な施策に他ならない。そして、その結果、いま、「**Pax Americana**」が**終焉を迎えつつある**と言われている。「トランプ劇場」が「悲劇」と呼ばれる所以である。

(注)「ルサンチマン」とは、「恨み」や「未消化の怨恨」である。「弱い立場にある者が、強者に対して抱く嫉妬、怨恨、憎悪、劣等感などの織り混ざった感情」で、一言で言うなら「やっかみ」である。

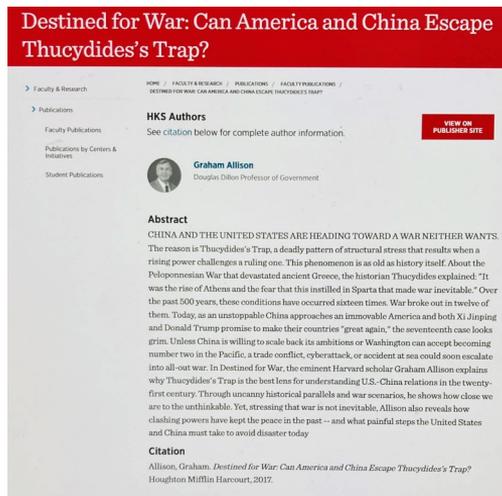
米国の黄昏と非米側諸国の隆盛

- ✓ 今年2025年1月再登場したトランプは、今回「トランプ2.0」で世界から米国への輸入品に高関税をかけることで、結果的に、**自傷・自滅的に、米国の金融覇権体制を潰している。**
- ✓ トランプの高関税策によって、世界各国は、関税を取られ、その分、対米輸出の儲けが減る。連動して世界から米国への金融投資も減る。株高を支えていた構図が崩れる。株価の世界的な暴落が起こる。リーマン以上の金融危機が起こり、世界的な大恐慌がこれからしばらく続くことになる。
- ✓ 専門家の中からは、もはや、米国の製造業の復活は無理だとの厳しい悲観論もでている。
- ✓ リーマン危機やウクライナ戦争は、**米欧系以外のBRICSなど非米諸国に、米欧抜きで結束して発展していく道を歩ませた。**
- ✓ いまや、**世界経済は、着々と非米化が進んでいる。**
- ✓ 「トランプ2.0」は、世界の非米化をさらに加速させ、**70億人以上の巨大市場である非米側が拡大している。**
- ✓ その間に、米国は凋落し、孤立無援に陥る。同時に、アジアが成長する一方で、欧州の没落、中東の再編など、**政治・経済面での世界の覇権構造の転換**が進行する。
- ✓ 今後の「トランプ2.0」の帰趨いかんでは、20世紀米国覇権の「**悲観シナリオ(U.S. Doomsday Scenario)**」も十分あると覚悟しておいた方がよからう。

グレハム・アリソン(Graham T. Allison)の示唆

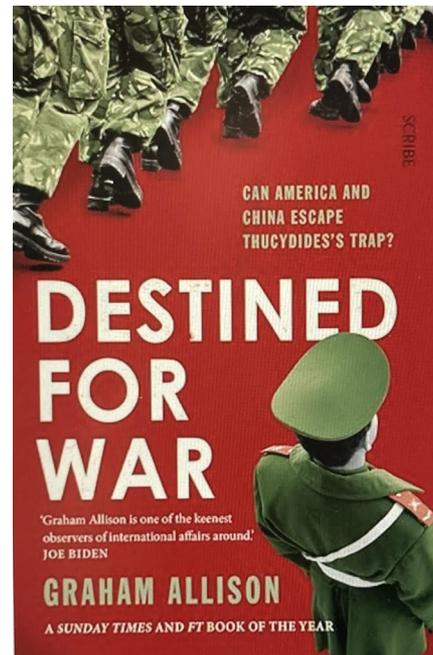


米国の政治学者グレハム・アリソン(Graham T. Allison)



Graham T. Allison (2017)「Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?」

ハーバード大学のベルファー・センターの研究によると、**過去500年にわたる新興国とその挑戦を受ける覇権国との関係を示す16の事例で、実に12件までが戦争に至ったと分析している。**また、20世紀に日本が台頭した際の日露戦争、太平洋戦争などもこれにあたるという。戦争を回避できた事例でも、覇権国が国際システムやルールの改変などの大きな代償を強いられたとされる。過去の歴史を紐解けば、このように、**戦争を伴う覇権交代が実現されるケースは多い。**



ツウキジデスの罠(The Thucydides Trap)

- ✓ 米国の政治学者**グレハム・アリソン**(Graham T. Allison)は、覇権国が、その地位を維持するための高い負担に耐えかねて、自ら覇権国の地位を降りる形で覇権国の交代が実現するケースよりも、覇権国同士の軍事的対立が覇権国の交代をもたらすケースの方が、歴史的に見ればより一般的なのではないかと考え、こうした見方を「**ツウキジデスの罠(The Thucydides Trap)**」として警告した。
- ✓ ツウキジデス(Thucydides)は、古代ギリシアの歴史家である。その著書「戦史」のなかで、海上交易を抑える経済大国としてアテナイが台頭し、陸上における軍事的覇権を事実上握るスパルタの間で対立が生じて、長年にわたる戦争、ペロポネソス戦争が勃発したことを記述している。そこから、**急速に台頭する大国が既成の支配的な大国とライバル関係に発展する際に当初はお互いに望まなかった軍事的な対立にいずれは及んでしまう**という様子を、「ツウキジデスの罠」と表現している。
- ✓ この「ツウキジデスの罠」の文脈から、米中対立は歴史の必然だとも言われてきた。しかし、米国に代わって中国が一気に世界の覇権国の地位を得ると考える向きはまだ少数派である。
- ✓ 米ジョージ・ワシントン大学の**デービッド・シャンボー**(David Shambaugh)教授は、覇権国に必要なのは軍事力のみならず、高い技術と強い経済力、影響力を維持するためのソフトパワーであり、同盟国のぞ存在が不可欠であるが、しかし、中国には真の同盟国はなく、軍事力に加えて外交力も地域的に限定されており、**未だ覇権国としての条件を満たしていない**と指摘している。中国はそれを理解しているという。

(参考)「トゥキュディデスの罠(Thucydides Trap)」の解説

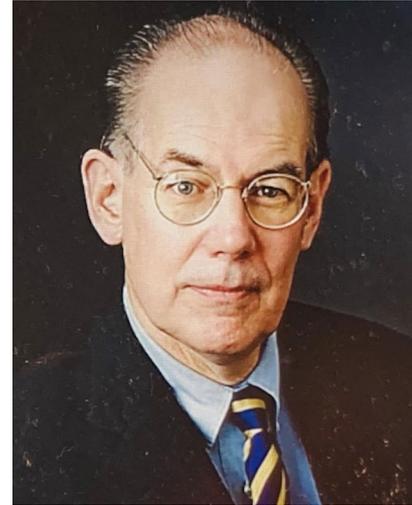
- ✓ 現下の国際情勢を一言で表現できる言葉は、米国の政治学者グレアム・アリソンが唱えた「トゥキュディデスの罠(Thucydides Trap)」である。
- ✓ 古代アテナイの歴史家トゥキュディデスにちなむ言葉で、**従来の覇権国家と台頭する新興国家が、戦争が不可避な状態にまで衝突する現象**を指す。
- ✓ 過去500年のうち、新興国家が覇権国家を脅かす「トゥキュディデスの罠」の状況が16回発生した。その16回の内12回が最終的に戦争に至った。悲しいかなこれが現実だった。
- ✓ 「トゥキュディデスの罠」の前哨戦とも呼ぶべき米中間の激しい関税戦争の泥沼化は、両国にとっても、世界にとっても、百害あって一利なしであり、看過できない深刻な事態である。ろくなものではない。
- ✓ 米中と言う世界トップ2大国が同時に「内向き」になることで、世界中の経済が減速を余儀なくされることは必至である。コスト削減、生産性向上、貧困削減、格差解消に貢献して世界中が裨益してきたグローバル化の恩恵が減殺され、「負の押し付け合い」によって世界は断片化が加速し、経済と金融は低迷し、すでに内患を抱えている米中両国のさらなる病状悪化は不可避となる。
- ✓ その結果、**戦争が不可避な状態にまで至ることだけは何としても回避せねばなるまい**。
- ✓ いまこそ、「トランプ劇場」の終演後の「無主の世界」を念頭に、こうした不毛な対立軸による**トゥキュディデスのリスクを回避する新たな別次元の仕組み**が求められている。

米中戦争が起きる確率 ミアシャイマー教授の予測

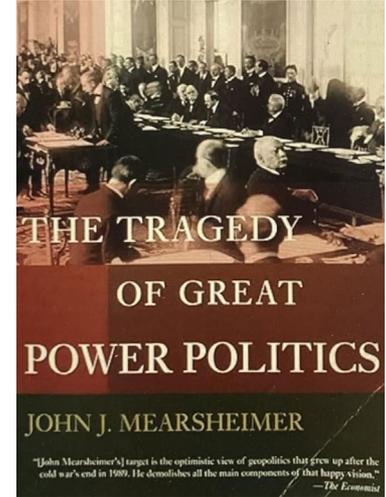
米国の政治学者で、レーガン政権からオバマ政権までの国防長官の顧問を務めたミアシャイマー教授 (prof. John Joseph Mearsheimer) は、**米中間の戦争が起きる確率**を、歴史的なパターンや、両国間の現在の緊張関係などを考慮して**75%**と予測している。

ミアシャイマーは、以下4つの理由から、両国間の緊張が非常に高く武力衝突の可能性が現実味を帯びてきていると考え、**米中間の戦争が現実になる可能性が高い**と予測している。

- ① 歴史的に、大国間の対立はしばしば武力衝突に発展してきた。
- ② 米中両国間の緊張は、貿易戦争や地政学的対立など、さまざまな要素によって高まっている。
- ③ 両国はそれぞれ軍事力を増強しており、相互の脅威を増している。
- ④ 台湾問題や南シナ海問題など、紛争が起これうる要素が複数存在している。



prof. John Joseph Mearsheimer

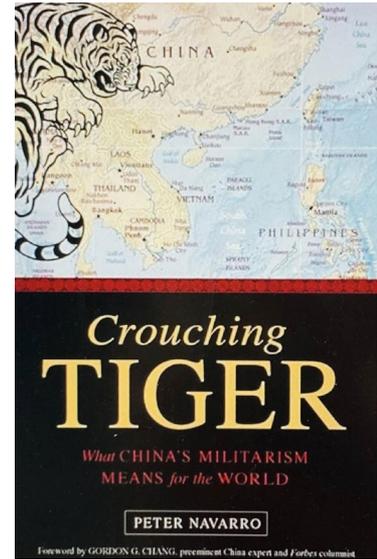
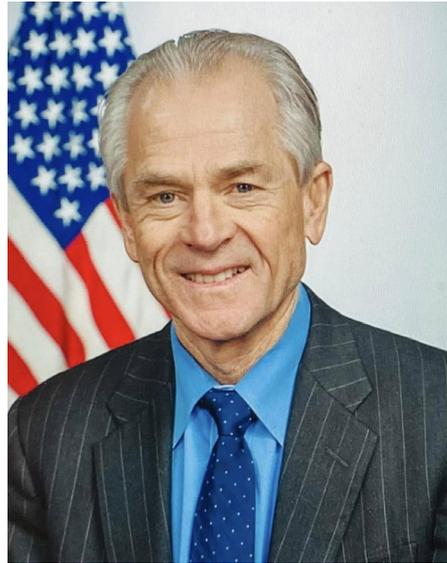


Mearsheimer, J.J. (2001).
The tragedy of great
power politics. N

米中戦争が起きる確率 ピーター・ナヴァロ教授の予測

トランプ新政権の中核的な存在で貿易・製造業担当大統領上級顧問の経済学者ピーター・ナヴァロ教授 (prof. Peter Navarro) は、トランプ新政権の対中国観ならびにアジア観を代弁する書と呼ばれている『米中もし戦わば; 戦争の地政学』(Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World; 2015)において、**米中間で戦争が起こる可能性は70%**と予測している。

経済成長のために必要な原油の中東からの輸送ルートは、太平洋地域の制海権をもつアメリカによって抑えられている。空母と同盟国の基地を主体にした米軍に対抗するため、安価な移動式のミサイルで叩くという「非対称兵器」の開発を中国は進めてきた。南シナ海や尖閣諸島の海底に巨大な油田が発見された。南シナ海や尖閣諸島を囲む第一列島線。その内側の制海権を中国は握りつつある。歴史上、既存の大国と台頭する新興国が対峙したとき、戦争に至る確率は70%を超える。



米中戦争の回避可能性

上掲のミヤシャイマー教授とピーター・ナヴァロ教授の両氏は、米中間の戦争が現実になる可能性が高いと予測しているが、専門家の中にはそれとは違う評価もあり、全面戦争(核や本格的な陸海空の戦争)になる可能性は低いと観ている専門家もいる。

むしろ、限定的な衝突(台湾海峡でのミス、サイバー戦、経済制裁の応酬)等の中程度のリスクは、年々増しているが、**外交・経済・軍事のバランスが崩れなければ戦争は回避可能との考えが多い。**

米中戦争が起きる確率について、現在の情勢から見るリスク要因としては、以下の①リスクを高める要素と②戦争を防ぐ要素の両面から分析することが肝要である。

①リスクを高める要素(高まる緊張)

台湾問題: 中国の台湾統一への強硬姿勢とアメリカの台湾支援(武器供与・高官の訪問など)は、軍事衝突の火種。南シナ海・東シナ海: 中国の海洋進出と米国の「航行の自由作戦」が衝突の可能性を高めている。経済・技術摩擦: 半導体やAIなど先端技術を巡る対立が戦略的競争を激化させている。米国の同盟網: 日韓、フィリピン、オーストラリアなどが巻き込まれる可能性もある。

②戦争を防ぐ要素(抑止力・外交)

核兵器による相互確証破壊(MAD): **全面戦争は双方にとって破滅的結果。** 経済的相互依存: **両国経済は深く結びついており、戦争は経済的大打撃に。** **多国間の外交努力: ASEANやG20などでの対話も継続中。**

(参考) 米中戦争の可能性に関する先行研究「米国の外交問題評議会(CFR)」

米国の外交問題評議会(Council on Foreign Relations ;CFR)の「2025年予防的優先事項調査」では、**中国と台湾間の武力衝突が「中程度の可能性」**で「高い影響」を持つ「Tier I」の懸念事項として挙げている。この評価は2020年以降、毎年継続しており、**突発的な危機が突然発生する可能性がある**と警告している。

Likelihood: Moderate

Impact: High

- I** Intensified military and economic pressure by China toward Taiwan precipitate a severe cross-strait crisis involving the United States and other countries in the region
- J** A highly disruptive cyberattack on U.S. critical infrastructure by a state or nonstate entity
- K** Aggressive Chinese actions in the South China Sea, especially toward the Philippines, lead to an armed confrontation involving China, the United States, and U.S. allies
- L** Heightened political antagonism in the United States resulting from the reelection of Donald Trump leads to acts of domestic terrorism and political violence



(参考)米中戦争の可能性に関する先行研究「戦略国際問題研究所(CSIS)」

戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies; CSIS)は、台湾有事のシナリオを複数シミュレーションした結果、以下のような結論を導き出している。

- ①中国は台湾の占領に失敗する可能性が高い。
- ②米国は空母2隻と大型艦艇10~20隻を喪失し、約3,200人の兵士が戦死。
- ③中国は約10,000人の兵士を失い、155機の戦闘機と138隻の主要艦艇を喪失。
- ④日本も多数の航空機と艦艇を喪失する可能性がある。

この結果から、**全面戦争は双方にとって壊滅的な損失をもたらす**ことが示されている。



(参考)米中戦争の可能性に関する先行研究「RAND研究所」

RAND研究所(RAND Corporation)の報告によると、中国人民解放軍(PLA)は以下のような制約を抱えており、**本格的な対米戦争に踏み切る可能性は低い**としている。

<中国人民解放軍(PLA)の制約>

①**実戦経験の欠如**

PLAは1979年以降、実戦経験がなく、訓練の多くが政治的な教育に費やされている。

②**指揮系統の複雑さ**

政治委員制度により、軍事指揮が迅速に行えない可能性がある。

③**戦略的計画の不在**

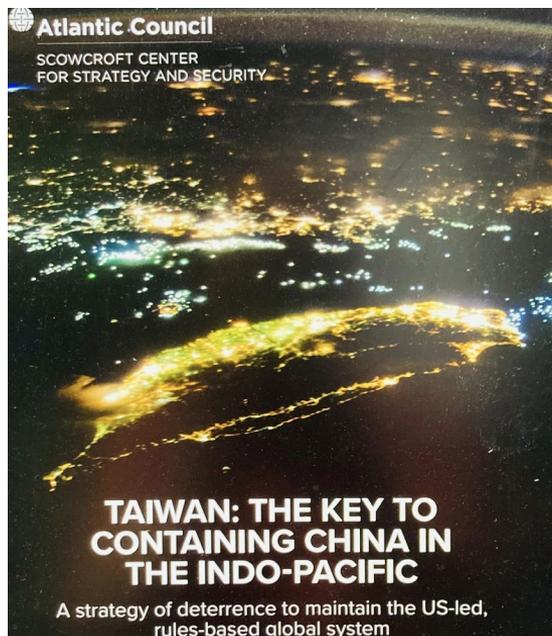
台湾占領後の統治計画や米軍との戦闘シナリオが明確に策定されていない。

RAND China Research Center



(参考) 米中戦争の可能性に関する先行研究「Atlantic Council」

Atlantic Councilは、中国が台湾に対して全面侵攻ではなく、**海上封鎖を行う可能性**が高いと分析している。この戦略は、直接的な軍事衝突を避けつつ、台湾を経済的・政治的に圧迫する手段として考えられている。



「ヤルタ 2.0」のリアリティ①



(出所)New York Times(2017) "Opinion A New Yalta"(2017/02/18)

国連安全保障理事会常任理事国(Permanent 5=P5)の内、**米国、中国、ロシアの3か国は、「自国第一主義」で、軍事力でものごとは解決できると考えている「力の支配」に拘泥している。**

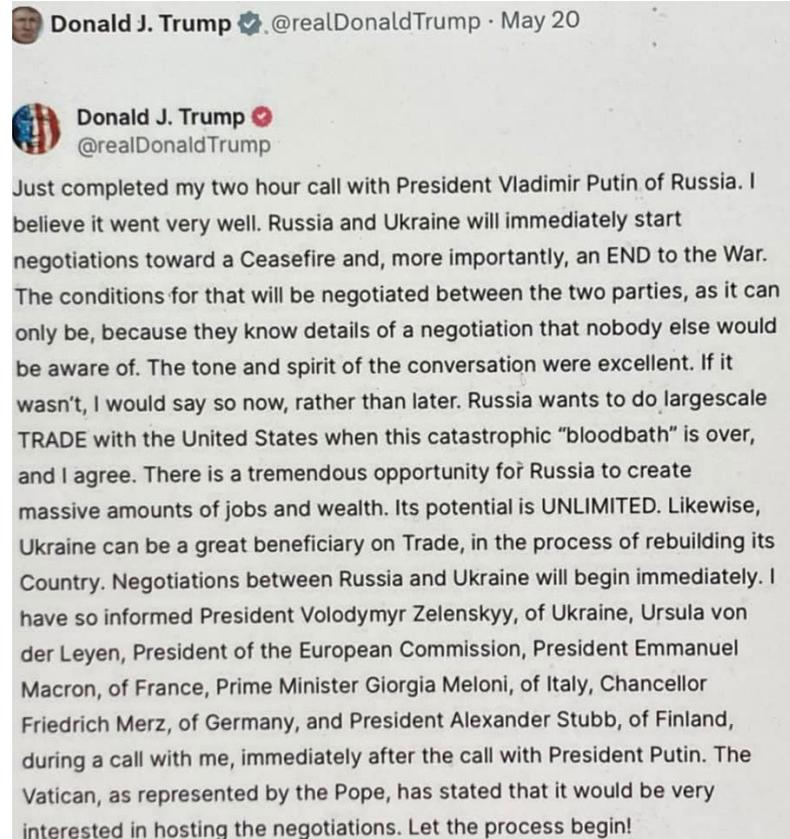
はたして、「無主の世界」の先にある風景は、理念なき「棍棒外交 (Big Stick Diplomacy)」という、悍ましくも下品な「力の均衡」による**米・中・口の「三頭政治」体制**しかないのであろうか。

思想信条も異なる3つの強国間で、世界を分割統治する。米国が南北アメリカ大陸を支配し、ロシアがヨーロッパ大陸を支配し、中国が太平洋地域を支配する。こうした**「米中口の3か国が支配する“世界観”が共有され、現代の「ヤルタ会談」を目指す「ヤルタ 2.0」**の可能性を否定はできまい。はたして、そのような**「ヤルタ 2.0」が誕生するの蓋然性**はどの程度か。



「ヤルタ 2.0」のリアリティ②

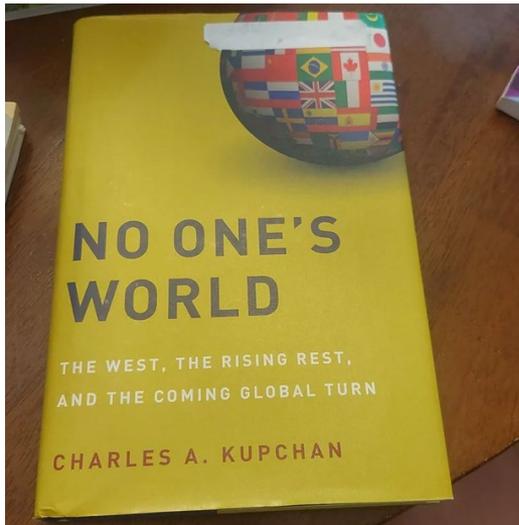
- ✓ 2025年5月19日、米国トランプとロシアのプーチンの電話会談が久しぶりに行われた。
- ✓ トランプは、ワシントンD.C.からプーチンはリゾート地ソチから会談に臨んだ。2時間半に及んだ
- ✓ 今回のトランプとプーチンの電話会談に要した2時間半に及ぶ時間のほとんど2時間程度は、実は、この「第2次ヤルタ会談」に向けたさや当てと「第2次ヤルタ体制」の「青写真」のすり合わせだったのではないかと思っている。
- ✓ あくまで推測に過ぎないが「ひょっとして・・・」ではある。
- ✓ ここ数か月内に、世界中が驚愕するような米国のトランプと中国の習近平とロシアのプーチンの3巨頭による日欧抜きの「第2次ヤルタ会談」が突如開催され、一気に「第2次ヤルタ体制」に突入することになるのだろうか。
- ✓ これは、「悪夢」なのか「正夢」になるなのか。
- ✓ 「藪の中」という芥川龍之介の短編小説がある。今昔物語集を下敷きにしたいわゆる「王朝物」の一編である。
- ✓ その未完結性の鮮烈な印象から、証言の食い違いなどから真相が不分明になることを称して「藪の中」という言葉まで生まれた。まさに、今、我々は、「藪の中」にいる。



4. 「西洋の時代」の終焉と「無主の世界」の諸相

「無主の世界(No One's World)」への移行過程

- ✓ ジョージタウン大学のチャールズ・カプチャン教授(Charles A. Kupchan)は、主著『ポスト西洋社会はどこに向かうのか(No One's World)』(2012)において、「もはや西洋の政治・経済モデルは唯一正しいものではない」と喝破した。彼の洞察は、まさに正鵠を射ている。
- ✓ 彼は、世界は、「アメリカの世紀」でも「中国の世紀」でもない、「誰のものでもない世界」、すなわち「無主の世界(No One's World)」への移行過程にあると分析している。



『ポスト西洋社会はどこに向かうのか(No One's World)』(2012)

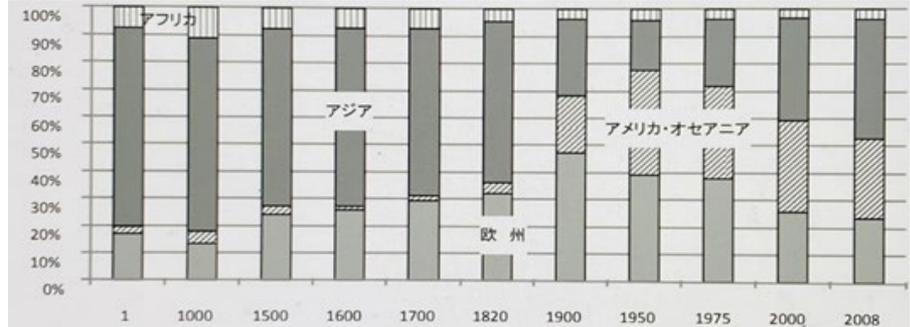


チャールズ・カプチャン(Charles A. Kupchan)

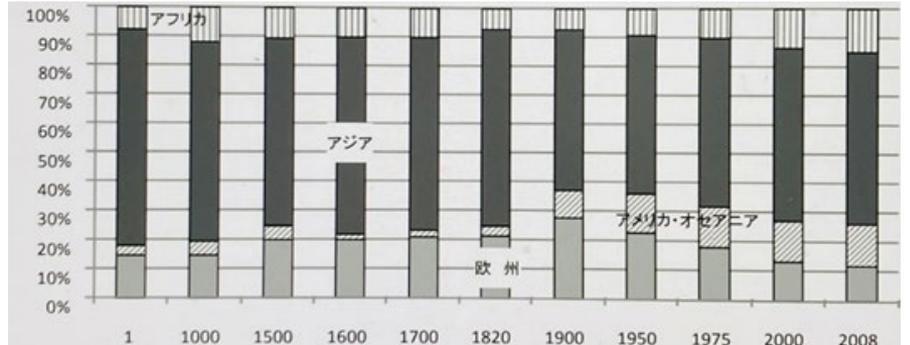
東の間の「エピソードにすぎなかった西洋社会

- ✓ 「実は、18世紀初頭までは、インドと中国で世界GDPの過半数を占めていた」と聴いて驚く人は結構多い。
- ✓ 1760年代に始まった産業革命(industrial revolution)以降の300年間、西洋諸国は軍事力・経済力・知的権威において世界をリードしてきた。
- ✓ しかし、産業革命以前の時代、その300年間の何倍もの長きにわたって、世界の中心は中国、インド、イスラム圏にあり、むしろ西洋は「世界の辺境」だった時代の方が長い。
- ✓ 西洋が世界を支配したのは、たかだか、ここ300年ほどの短期間にすぎなかった。
- ✓ 欧米が国際秩序を支配してきたのは、実は人類史から見ればごく短い「特異な時代」にすぎなかったのであり、西洋の支配は常態ではなく、歴史の中のごく短期間の東の間の「エピソード」にすぎなかったのである。

【図10】紀元後の世界におけるGDP(購買力平価ベース)シェアの推移



【図11】紀元後の世界人口シェアの推移



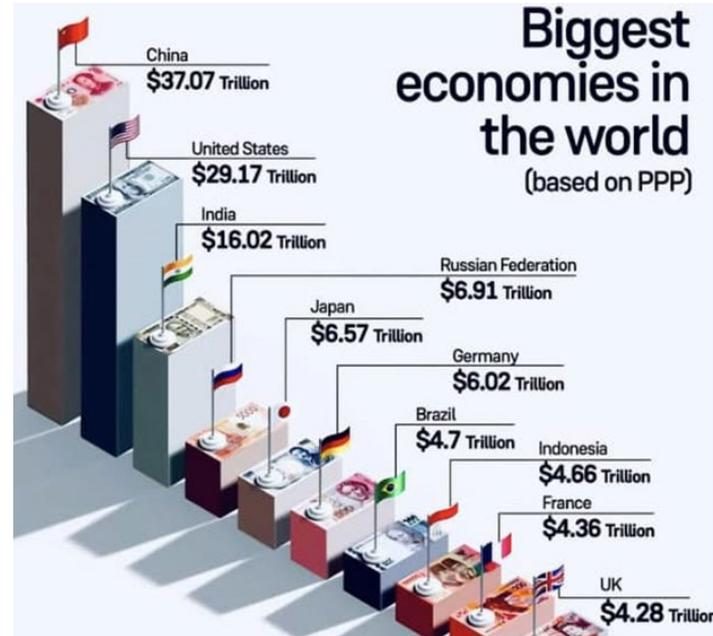
(参考)世界の中心が長きにわたって中国、インド、イスラム圏にあった事実についての時代考証

- ✓ 西洋が「発展の先頭」に立つのは、あくまで近代以降のほんの300年間にすぎなかった。その前には、中国、インド、イスラム圏が、世界の主軸として、長きにわたって君臨していたのである。
- ✓ 産業革命以前は、**非西洋の多様な文明が並立し、相互に影響し合う多様性に富んだ豊かな世界が長きにわたって繁栄していた。**
- ✓ 8～13世紀の「イスラム黄金期」には、数学(アラビア数字、代数学)、天文学、医学などで世界をリードしていた。
- ✓ 中国の10～13世紀の「宋代」には、世界でもっとも高度な経済システムと都市文明が発展していた。
- ✓ インドの「ムガル帝国」(1526–1857)は世界最大級の経済大国として、繊維産業を中心にグローバル輸出を牽引していた。
- ✓ この後、欧州で14～16世紀にかけてのルネッサンスなど思想的・文化的な発展が起こった。
- ✓ その後の植民地政策や貿易拡大の後、18世紀に産業革命が勃興し、経済発展が加速した。
- ✓ そして、さらに新大陸への移民が進むと、欧米地域の経済が急速に拡大した。
- ✓ 第二次世界大戦後は、まず日本が高度成長し、韓国などNIEs諸国の経済が拡大し、さらに21世紀に入ってから新興国の中国やインド等の経済規模の拡大が顕著になり、20世紀中頃には、両地域で世界のGDPの70%以上を占めるようになった。
- ✓ 近年、世界のGDPは、アジアと米国・オセアニアと欧州がほぼ三等分する形となっている。その内、全世界人口の3割程度を占めるにすぎない欧米地域が全世界の所得の約7割を獲得して今日に至っている。

欧米からアジアへの世界軸のシフト

- ✓ 今や、世界の重心が、**世界軸が、確実に、欧米からアジアへシフト**している。
- ✓ 右図は、世界の購買力平価**GDP 国際比較統計**ランキングを示したグラフである。
- ✓ 全世界の所得の重心が、**欧米から日本・中国・インド等のアジアへと大きくシフト**しつつあることが、一目瞭然である。
- ✓ すでに14年前の2011年に日本を抜いてGDP(名目)で世界第2位となった**中国**は、既に2014年頃から、購買力平価(PPP)ベースのGDPで米国を抜いて**世界1位**となっている。
- ✓ 中国やインド等の新興諸国が勃興する一方で、**西洋先進国が相対的に衰退**しつつある。
- ✓ 民主主義などの西洋的価値は魅力を失い、世界は政治的・思想的にも多様化しつつある。

【図3】GDP(購買力平価(PPP)ベース)の比較



(出所)IMF(2024)“World Economic Outlook 2023”(April 2024)

(参考)購買力平価(PPP)ベースGDPの国際比較

- ✓ 右図は、最新版の2024年のIMF公表データによる世界の購買力平価**GDP 国際比較統計・ランキング**である。
- ✓ この中で、**1位は中国**の38,154,219百万US\$である。
- ✓ このランキングからは、中国が世界最大の購買力平価GDPを持つ経済であることがわかる。
- ✓ 続く**2位は米国**の29,184,900百万US\$、**3位はインド**の16,187,183百万US\$、**4位はロシア**の6,905,073百万US\$となっている。
- ✓ ちなみにちなみに、**日本は、5位**で6,530,591百万US\$と比較的低位にある。ちなみに、日本の1人当たり名目GDPの順位は、2024年12月に内閣府が発表した国際比較ランキングで諸国38か国中22位に転落し、購買力平価ベースで、OECDも、26位と奮わない。いずれも、イタリアや韓国にも抜かれている。

【図12】GDP(購買力平価(PPP)ベース)の国際比較

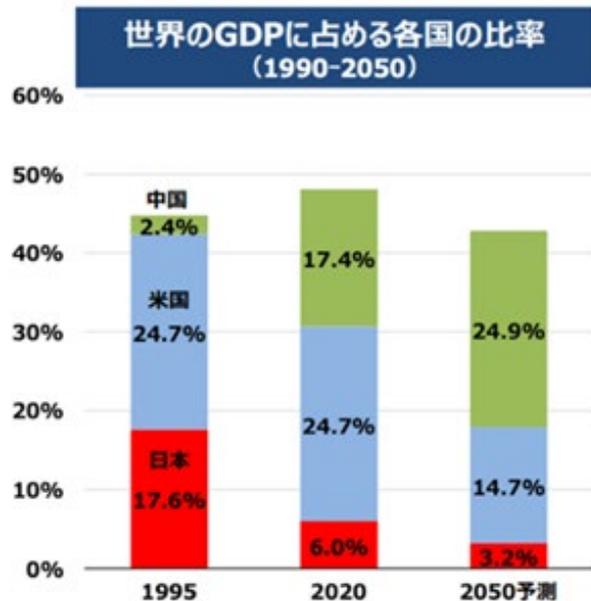
2024年 購買力平価GDP (IMF統計)		
順位	国名	単位：百万US\$
1	 中国	38,154,219
2	 米国	29,184,900
3	 インド	16,187,183
4	 ロシア	6,905,073
5	 日本	6,530,591
6	 ドイツ	6,004,553
7	 ブラジル	4,734,653
8	 インドネシア	4,662,893
9	 フランス	4,359,302
10	 イギリス	4,286,574
11	 イタリア	3,607,003

(出所)IMF(2025)“World Economic Outlook 2024”(April 2025)
<https://www.imf.org/external/datamapper/PPPSH@WEO/MAE?year=2021>

(注)PPP(Purchasing Power Parity)は、各国で同じ商品・サービスがどれだけの金額で買えるかを基準にしており、為替変動の影響を受けにくい指標。 63

「西洋の時代」の黄昏

【図13】世界の名目GDPに占める米国と中国と日本の割合の推移



この【図5】は、世界の名目GDPに占める米国と中国と日本の3か国の割合の推移である。1995年と2020年、そして2050年予想を示している。

(出所)IMF(2025)“World Economic Outlook 2024”(April 2025)

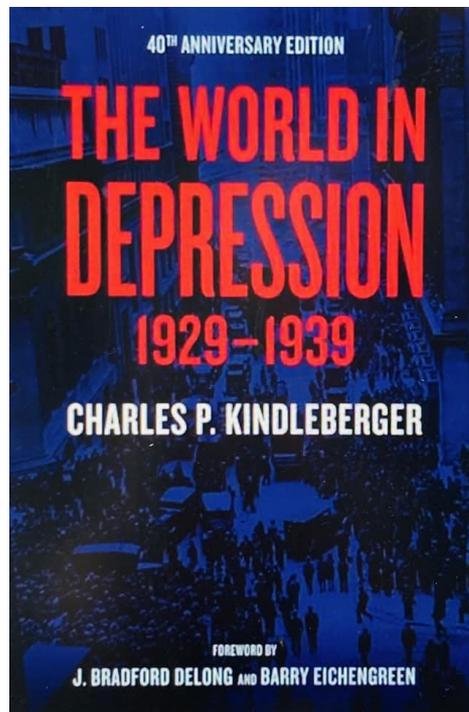
- ✓ いままで我が世を謳歌してきた「西洋の支配」の時代も、もはや、**黄昏の気配**が漂い始めている。近年、新興国の経済成長が著しく、世界経済に占める中国やインドといったアジア諸国の比重が高まってきている一方で、米国や日本の相対的なシェアは低落傾向にある。
- ✓ 1995年に2.4%に過ぎなかった中国のGDPは、2020年には17.4%まで急成長した。2050年には、米国は14.7%、中国は24.9%と予想されている。**中国の成長と米国の凋落の明暗が一目瞭然**である。

(注)ちなみに、日本は、ピーク時の30年前の1995年は17.6%を占めていたが、その後低落の一途で、2024年は3.6%まで大幅に落ち込んだ。そして、さらに2050年には3.2%となる見込みである。この「失われた30年間」多くの日本企業が、創造力と生命力を失い、停滞し、多くの日本人が自信を失ってしまった。いまの日本人は「イマ」「ココ」「ワタシ」しか関心がなく、世界に対して関心を失ってしまっている。これらは、非常に危険な兆候である。日本衰退を危惧する声すらある。これは決して大げさではない。

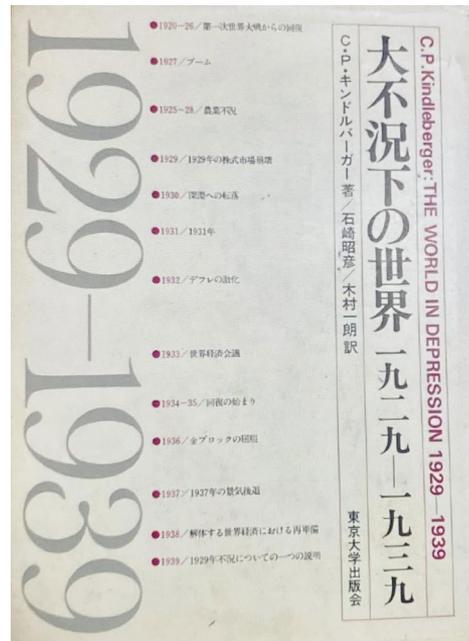
キンドルバーガー(Charles P. Kindleberger)の示唆



チャールズ・キンドルバーガー(Charles P. Kindleberger)



『The World in Depression 1929-1939』(1973年)



米国経済学者チャールズ・キンドルバーガー(Charles P. Kindleberger)の著書『大不況下の世界 1929-1939』

覇権安定論 (theory of hegemonic stability)

- ✓ 世界恐慌研究などで知られ「覇権安定論 (theory of hegemonic stability)」の生みの親と呼ばれている米国経済学者チャールズ・キンドルバーガー (Charles P. Kindleberger) は、著書『大不況下の世界 1929-1939』で、世界恐慌をもたらした第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の経済的混乱は支配的経済を持つ世界的な指導国の欠如にその要因を求めると論じた。
- ✓ キンドルバーガーは、世界恐慌後から第2次世界大戦に続いた世界経済の混乱の背景を、世界的な指導国覇権国 (hegemon) の欠如に求めた。
- ✓ 彼は、1930年代の世界不況の説明として、イギリスが指導力を発揮する能力がなかったが、アメリカがそれに代わって指導力を発揮する意思を持っていなかったことが、最も根本的な原因であったと考えた。
- ✓ トランプ政権は、米国が覇権国を維持することの負担を問題視している。米国が主導して作り上げてきた様々な国際的な秩序のもと、他国がそうした秩序、枠組みを自国の利益のために使い、その結果、米国の利益は損なわれてきた、との不満をトランプ政権は強く抱いている。
- ✓ 覇権国がその負担に耐えかねて、自ら覇権国の地位を降りるとするのは、覇権国の交代のパターンの一つとして長い世界の歴史の中では珍しいことではないが、これほど自発的かつ早急に覇権の座から自ら降りようとするトランプの自損的行動は、もはや理解不可能である。

覇権の5つの条件

<キンドルバーガーの「覇権の5つの条件」>

①「**開かれた市場**」を提供すること

→ 他国が経済危機に陥った際に、製品やサービスの輸出先を確保できるように自国市場を開放する。

②「**安定した長期貸し出し**」を提供すること

→ 国際金融危機の際、流動性供給や支援を行う。

③「**為替相場の安定**」を維持すること

→ 通貨の安定を図り、貿易や投資の予測可能性を高める。

④ 世界の主要国間の「**協調行動**」を調整・仲介すること

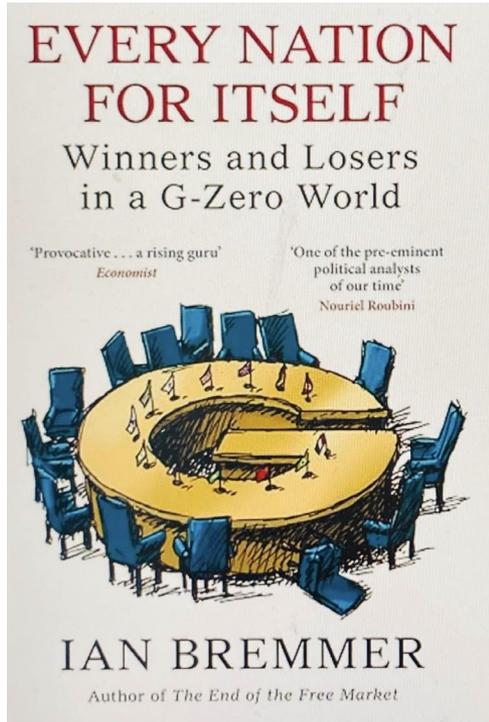
→ 危機時には多国間の協調を主導し、制度やルールの枠組みを整える。

⑤「**国際公共財(global public goods)**」を提供する意思と能力があること

→ 安全保障、貿易制度、国際金融制度など、誰もが恩恵を受ける制度を提供・維持する。

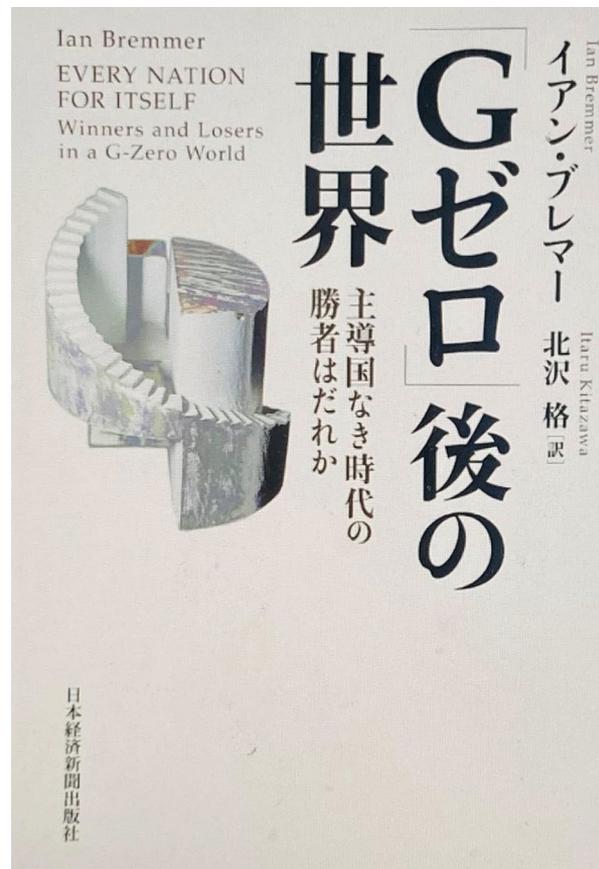
今のトランプ政権は、覇権の座を放棄し、この「覇権の条件」のすべてを、一気に、自ら放り出そうとしているように思えてならない。自暴自棄にすら見える。**再び世界的な指導国覇権国(hegemon)の欠如によって世界恐慌後から第3次世界大戦に発展する懸念はあるのであろうか。**キンドルバーガーの仮説が示唆する意味は重い。

イアン・ブレマー(Ian Bremmer) の示唆



指導国不在の「Gゼロ(G-Zero)の世界」

- ✓ 政治学者**イアン・ブレマー**(Ian Bremmer)は、世界をリードする安定的な大国連合が存在しない指導国不在の世界の状態を、「**Gゼロ(G-Zero)**」と呼んだ。
- ✓ これからは、「**パクス・ブリタニカ**」を標榜したかつての大英帝国や「**パクス・アメリカナ**」を標榜してきた現覇権国の米国のような、**強大な軍事力や基軸通貨、言語といった強力な求心力を担保にして単一の国や価値観が国際秩序を牽引することができない時代**になってゆく。
- ✓ 「**無主のGゼロ**」世界では、**相対的衰退を加速する米国は内向き志向を強め、世界を主導する意志と能力の両方を失い、方や、中国、EUなどの他の大国も世界秩序を引き受ける準備が整っていない。**
- ✓ その結果、**気候変動、パンデミック、金融危機などグローバルな課題への対応が、統一的かつ効果的に進められない困った状況に陥る。**
- ✓ **すでに「パンドラの箱」は空いてしまっている。**



「無主のGゼロ世界」の本質

- ✓ 今後重要なのは、「どのように多極化した世界で協調と秩序を築けるか」であり、もはや「誰が覇権を握るか」ではないということである。「無主のGゼロ世界」の本質がここにある。
- ✓ 世界は、ルールに基づく秩序ある世界から、ルールが**多元化した世界**へ変質してゆく。
- ✓ 必然的に、国連、WTOなどの伝統的国際機関が十分に機能せず、「**制度の空白**」が生まれやすい。
- ✓ 紛争の抑止力が弱まり、「**ルールなきジャングル**」になりかねない。
- ✓ 「無主のGゼロ世界」では、**グローバル課題(気候変動・戦争・貧困)**に対応しにくくなる。
- ✓ こうした中、「無主のGゼロ世界」における人類の持続可能性を担保できる新たなプラットフォームの構築が、喫緊と課題となる。



「無主のGゼロ世界」の諸相

無主の世界「Gゼロ世界」では、以下4つの諸相が想起できる。

<無主の世界「Gゼロ世界」の諸相>

①多元的秩序(Pluralistic Order)の仕組み

一つの価値観や制度を押しつけず、相違と共存を前提とする枠組み。地域的・文化的多様性を認めた「共通のルールセット」の構築がされる世界。国連等の国際機関も、「一致団結方式」ではなく、むしろ分野別連携を軸として「機能的協調主義」に依拠する。

②分野別多国間主義(Issue-based Multilateralism)の仕組み

気候変動、貿易、感染症、AIなど、テーマごとに柔軟な連携をしてゆく仕組みで、従来型の固定的なG7や国連に代わって、「AI規範の共通ガイドライン」や「気候危機」等の課題ごとの「目的別連合体」や「連携ネットワーク」方式を重視する。

③小規模・柔軟な連携単位(Minilateralism)の仕組み

すべての国を巻き込むことが不可能であるので、意思決定可能な少数国による連携を構築する仕組みで、既存のクアッド(Quad)の進化形や、気候先進国による脱炭素協定等、小規模・柔軟な連携が共存する。

④ポリセントリック・ガバナンス(Polycentric Governance)の仕組み

単一の国際機関でなく複数の権威が並立する仕組み。民間セクター、都市、NGOなど非国家主体も含む「協調エコシステム」が共存する。

こうした4つの諸相は、どれも単独で現出するのではなく、各種合成・併用した形で、今後の新しい世界秩序の模索が進められてゆく中で登場する風景である。

「無主のGゼロ世界」の「海図なき航海」

- ✓ 「Gゼロ世界」ゆえに悩ましい課題も多い。
- ✓ 交渉が複雑化することに伴う「**協調コスト増大**」、誰も主導しないために起こる「**責任の希薄化**」、価値観・制度の違いによって派生する「**信頼構築の困難さ**」等の諸問題が起こる。こうした諸問題に対して、いかに柔軟で参加型の秩序へ移行させながら中央集権的な仕組みから分散的秩序へ移行できるか、いかにしてグローバル・サウスの台頭を念頭に「**正統性ある多元的秩序**」の形成を進められるか、そして、いかにして気候危機問題等の地球規模課題への新しいアプローチを構築できるか、難問山積ではある。
- ✓ かつての覇権国米国主導のリベラル国際秩序が後退し、中国やEUも明確な覇権を取らない、あるいは取れない中、多極的で流動的な国際構造が続く「無主のGゼロ世界」では、**国際的リーダーシップの空白**、**規範やルールの多元化・競合**、そして**協調の不確実性と脆弱性**が併存する海を突き進む「**海図なき航海**」が待ち構えている。
- ✓ EUも「環太平洋パートナーシップ協定 (Trans-Pacific Partnership; 以下TPP)」の進化形である「**包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership; 以下CPTPP)**」との協調や中国やインドとの連携等で貿易の多角化を図るべく模索している。2025年時点でCPTPPには英国が正式に加盟を果たし、中国や台湾の加盟申請が進められている。日本にとっても今後CPTPPとの補完的な「**地域的包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership; 以下RCEP)**」はもちろんのこと、存在感を高めているグローバル・サウスとのそれぞれのメリットを活かしながらの連携強化も重要となるであろう。
- ✓ はたして、その新しい未知の世界に、我々は、いかなる地平性が展望できるのであろうか。

「無主のGゼロ世界」の地平線に見える「悲観」と「希望」

- ✓ 「無主のGゼロ世界」で、まず、**気候危機問題解決**においては、**国際協調の欠如**でCOP等の国際会議などでの**合意形成がますます困難**になってゆく。
- ✓ 責任の所在が曖昧なため、**約束不履行**や「**炭素漏れ**」(carbon leakage)の問題が浮上する。さらには、米国をはじめ「**自国第一主義**」の復活によって**長期的な気候政策の一貫性が損なわれる**本質的な懸念もある。
- ✓ また、**恒久的平和構築**においては、**国際安全保障の担い手が不在**であることが致命的な問題となる。従来の覇権国米国のような「**世界の警察官**」がいないからである。
- ✓ 「**治安の空白地帯**」が拡大するリスクがある。同時に、**軍拡競争**や**代理戦争**の火種がくすぶりやすい。さらには、**サイバー空間**や**宇宙空間**など、**新しい安全保障領域**での**規範が不在**かつ**未整備のまま放置**され、**新たな火種**となる可能性があり、**恒久的平和構築**に取り組む際の**足かせ**となる懸念がある。かように、**難問山積**である。
- ✓ しかし、こうした**難問山積**にも見える諸課題に対して、**困難ではあるが、すべて解決可能**であり、**ヒント**はある。
- ✓ **気候危機問題解決**における**ヒント**の材料としては、EU、中国、都市ネットワーク、市民社会など**複数のアクターが自主的に気候リーダーシップを発揮**する可能性もある。また、ESG投資、グリーンエネルギー企業など**民間部門**で**技術革新**等を軸に**国家を超えて行動**する可能性もある。さらには、**グローバル市民社会**の**貢献**も期待できよう。「無主のGゼロ世界」ならではの「**リーダーなき連帯によるネットワーク構築**」も大きな**貢献**が期待できよう。
- ✓ また、**恒久的平和構築**における**ヒント**の材料としては、「無主のGゼロ世界」は、**従来の冷戦型のブロック対立**がないぶんだけ**紛争リスクが緩和**される可能性はある。また、**国連**等の**全球的な国際機関**の**機能不全**が**顕在化**する一方で、**アフリカ連合**、**ASEAN**など**地域的な平和イニシアチブ**の**自律性が強化**される余地がある。

(参考)「無主のGゼロ世界」におけるグローバル・サウス諸国の位相

アジア経済研究所の熊谷聡研究員らが中心となって行ったシミュレーションでは、米欧日と中露の対立で世界経済が分断された場合、中立国であるグローバル・サウスが大きな「漁夫の利」を得るという分析結果が示された。しかも、分断が深刻なほどグローバル・サウスはプラスの影響を得るという結果だ。世界の分断や多極化が進みつつあるこの時代、グローバル・サウスの国々にとっては、中立であることがまさに自国の利益になる。

【表1】 分断が「最悪ケース」に発展した場合に各国経済が受ける影響の試算。

	日本	米国	EU	韓国	台湾	中国	ロシア	インド	ASEAN	アフリカ	ラテンアメリカ	西側陣営	東側陣営	中立国	全世界
農業	-15.1%	2.2%	-17.0%	-15.5%	-26.7%	-1.4%	-1.4%	-2.8%	-1.6%	-4.4%	2.9%	-11.4%	-1.3%	-2.4%	-3.9%
鉱業	-7.8%	-4.1%	-13.0%	-14.3%	8.7%	-1.3%	0.2%	-4.8%	1.7%	6.0%	1.1%	-6.2%	1.6%	0.9%	-0.3%
食品加工	-23.0%	-44.7%	-35.6%	-37.3%	-7.6%	-12.8%	-12.7%	17.2%	14.2%	11.5%	11.9%	-36.9%	-13.4%	14.1%	-13.8%
繊維・衣料	27.4%	21.4%	15.3%	14.5%	20.0%	-19.4%	-4.3%	25.9%	21.3%	10.1%	7.6%	17.6%	-19.1%	20.3%	-7.1%
電子・電機	2.1%	2.1%	0.8%	-5.0%	-14.4%	-25.0%	-1.9%	2.5%	6.2%	2.3%	1.0%	-0.2%	-24.7%	4.0%	-10.8%
自動車	-10.8%	-8.3%	-13.3%	-18.3%	-16.6%	-15.9%	7.5%	-0.1%	-0.9%	0.7%	-1.8%	-12.2%	-16.7%	-1.1%	-10.2%
その他製造業	-0.5%	-4.7%	-5.4%	-13.0%	-12.9%	-24.4%	-10.0%	6.0%	5.0%	1.6%	2.3%	-5.2%	-23.7%	4.5%	-10.8%
サービス業	-13.4%	-12.6%	-12.5%	-11.0%	-11.8%	1.4%	1.9%	-0.6%	0.8%	-0.2%	0.9%	-12.9%	1.5%	0.6%	-7.6%
GDP	-11.6%	-12.0%	-12.0%	-11.3%	-12.1%	-9.4%	-0.1%	1.2%	2.6%	0.6%	1.6%	-12.2%	-8.1%	1.8%	-7.0%

(注) 赤がマイナス、青はプラスの影響を示している【アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)による試算】

5. Pax Americana 後の世界の未来展望

トランプによって破壊された信頼と国際秩序

- ✓ トランプ米政権の強引な外交姿勢が、国際社会に波紋を広げている。
- ✓ トランプによっていままで各国が築き上げてきた「信頼」と「国際秩序」は瓦解した。同盟国には関税措置などで圧力を強める一方、ウクライナに侵攻を続けるロシアには融和的な姿勢を取る。こうした対照的な対応により、各国は安全保障政策等の外交政策の根本的見直しを迫られている。
- ✓ 朝日新聞社が2025年2～4月に実施した全国世論調査では、「いざという場合に米国は本気で日本を守ってくれると思うか」という問いに対し「そうは思わない」と答えた人の割合が77%に上った。
- ✓ 「ロシアと手を握ってウクライナを見捨てたように、米国は、中国と手を握って台湾や日本を見捨てるのではないか。」そんな疑念をもつ日本人すら多くなってきている。すでに、日本国民も、米国依存の限界と危険を認識している証左である。
- ✓ 第2次世界大戦の反省から国際社会は、軍事力による国境線の変更を厳しく禁じてきたのに、ロシアは2022年のウクライナ侵攻で、欧州において戦後初めて、軍事力で大規模に国境線の変更を行った。しかしトランプ政権は、そのことを問題視しなかった。
- ✓ この様子だと、トランプ政権は東アジアでも、日本を見捨てて、同盟諸国の利益を犠牲にして超大国同士の安定的共存を図るかもしれない。
- ✓ 「日本国民が、自国の未来をそんなふうにあくまで想像しても無理はない」と、国際政治学者の細谷雄一慶応大学教授は喝破する。

「米国覇権型国際秩序」の終焉

- ✓ いま、我々が、あらためて再認識しなければならないことは、第一次大戦から第二次世界大戦を経て構築された世界の**20世紀版「米国覇権型国際秩序」**が終焉することである。

(注)「ワシントン・コンセンサス」という名の新自由主義グローバリズムは、1980年代から1990年代にかけて発展途上国に対して推奨された経済政策パッケージを指し、主にアメリカのワシントンに拠点を置く国際機関(IMF、世界銀行、アメリカ財務省など)が推進してきた世界秩序であった。この政策は「新自由主義的グローバリズム(neoliberal globalization)」の典型であり、①財政規律(Fiscal discipline)、②公共支出の再優先化(Reordering public expenditure priorities)、③税制改革(Tax reform)、④金利の自由化(Liberalizing interest rates)、⑤為替レート安定(A competitive exchange rate)、⑥貿易の自由化(Trade liberalization)、⑦外国直接投資の自由化(Liberalization of FDI)、⑧国営企業の民営化(Privatization)、⑨規制緩和(Deregulation)、⑩財産権の保障(Secure property rights)といった基本的特徴を持っていた。

- ✓ その中枢が運動を停止して久しい。すでにいまから16年前の2009年に、英国のゴードン・ブラウン首相が「**ワシントン・コンセンサスは終わった**」と声明している。
- ✓ 今後、同盟国の離反・影響力の低下や米国の財政赤字・債務の信認崩壊・米国ソブリンリスク上昇によるデフォルト等を含む**米国覇権終末期の「悲観シナリオ(U.S. Doomsday Scenario)」**も十分ある。

WTOの終焉と「トランプ・ラウンド」の危うさ

- ✓ 世界の自由貿易体制を支えてきた世界貿易機関(World Trade Organization; 以下WTO)は機能不全に陥り、戦後80年の自由貿易体制をリードした米国が、アフリカ的最貧国を上回る世界屈指の高関税国に変わり、**世界貿易は「力の支配」へ傾き、透明で公正な市場を目指した自由主義経済は後退が避けられない。**
- ✓ 米国は、すでに従来のWTO体制を越える新しい貿易秩序の樹立に入っている。
- ✓ グリア米通商代表部(United States Trade Representative; 以下USTR)代表は2025年8月7日、ニューヨークタイムズへの寄稿で、トランプ政権の貿易政策を「**トランプラウンド**」と命名し、これをWTOに代わる新しい世界貿易秩序と規定した。第2世界大戦以降ブレトンウッズ体制とウルグアイラウンドを経て設立されたWTOが米国に不利に作用してきたと指摘し、「いま我々は、トランプ・ラウンドを目撃している」と明らかにした。続いて4月2日にトランプ大統領が相互関税原則を発表して以降各国と進めた一連の貿易交渉を過去の多国間貿易交渉と同じ「ラウンド」と見なした。
- ✓ ただし、この「**トランプ・ラウンド**」には、**危うさ**が漂う。
- ✓ 必ずしもトランプに思惑通りにはいかない可能性が大きい。追加関税で米国内のインフレが加速し、米国内でトランプ関税への反対論が過熱し、来年の中間選挙を控え、トランプ関税の見直しを余儀なくされる可能性は高い。今後の帰趨を慎重に注視する要あり。

「米国覇権型国際秩序」の終焉後の世界の風景

- ✓ そして20世紀版「米国覇権型国際秩序」の終焉後に来たるべき「**ポスト資本主義の国際秩序**」はいかなる世界なのか。
- ✓ 「**無主のGゼロ世界**」のままなのか、あるいは、その米国覇権型統治形態の延長線にあるG7、欧米勢主導のグローバル・リセットによる「**グローバル統一政府による国際秩序**」なのか、あるいは、非米諸国を軸とした「**多極的国際秩序**」なのか。
- ✓ この「20世紀秩序」後の世界システムをめぐるグレート・ゲームは、「**核戦争の現実的脅威**」を世界中の人々に実感させたウクライナ紛争をもって、リセットされた。従来の「常識」が通用しなくなってしまった。
- ✓ 先のトランプ米国のウクライナ戦線離脱表明を契機に、**欧米勢主導の旧来の体制が崩壊し、欧米勢主導のグローバル・リセットによる「グローバル統一政府による国際秩序」への続投可能性も低い**との観測もある。
- ✓ そして、いま「**ポスト資本主義の国際秩序**」として「**無主のGゼロ世界**」から誕生しつつある。
- ✓ 今後、国際的リーダーシップの空白、規範やルールの多元化・競合、そして協調の不確実性と脆弱性が併存する21世紀版「**多極的世界統治システム (polycentric global governance system)**」がいかなるものになるのか。
- ✓ 誰しもが、「**米国覇権型国際秩序**」の終焉後の世界の風景に、不確かな不透明感と不安を感じている。

Pax Americana 後の世界と「G7」と日本の位相

- ✓ 日本にとっては、「**トランプ現象**」は、**危機ではなく、むしろチャンス**である。
- ✓ 米国が、「自由世界の指導者」を放棄したいまこそ、いままで長年の忠実な同盟国であり、依然として安全保障面でも経済面でも大きく米国に依存している日本とはいえ、自らの国益を守るため、世界を俯瞰し、未来を展望しつつ、次の手のnext Planを考えなければならない。
- ✓ 畢竟、日本は「**脱米国依存**」の**従来型的外交戦略を見直す**時が来ている。いまが、**日本にとっては、100年後の日本の未来を決める正念場**であるとの時代感覚は重要必須である。
- ✓ 米国が自由貿易の旗頭の座から離脱しつつあるいま、日本にとって、主体的にTPP拡充を含め自由貿易の旗頭として振る舞う責務は大きく重い。
- ✓ 米国依存で思考停止に陥ってきた**外交政策面でも、アジア政策・安全保障政策を抜本的に見直し再構築を検討する好機**でもある。
- ✓ そして、だからこそ、今後はむしろ、**欧州とのさらなる関係強化**がますます重要となる。
- ✓ 米国抜きか否かのいずれの風景をも視野に入れ、以下の様な今後の「**G7**」の**未来像**が描かれる。
 - ①「Plan A」＝「**G7 with USA = new G7**」
 - ②「Plan B」＝「**G7 without USA = G6**」
 - ③「Plan C」＝「other scenarios」

それぞれのケースについて、冷静に、日本のあるべき立ち位置について、今後の持続可能性を担保した日本の未来像を念頭に、入念なシミュレーションをしておくことは肝要であろう。

「多極的世界統治システム」の台頭①

- ✓ 21世紀版「多極的世界統治システム」とは、多くの異質な国家が並存しそれぞれが影響力を持つ「多極的な世界秩序」である。
- ✓ 覇権国を中心とした従来型の一極的な国際秩序ではなく、20世紀型「米国覇権型国際秩序」のリセットボタンを押した後、「無主のGゼロ世界」になった後に誕生する新たな国際秩序である。
- ✓ 3年前の2022年6月23日に中国の北京で開催された「第14回BRICSサミット(14th BRICS summit)」(注)は21世紀版「多極的世界統治システム時代」の到来を予感させる象徴的出来事であった。

(注)「第14回BRICSサミット(14th BRICS summit)」とは何か？

このBRICSサミットは、参加国が18カ国にも及ぶ、広範で大規模な会合であった。

主な目的は、ドル基軸通貨制度に代替しうる通貨バスケット制に基づく新たな準備通貨の創設であった。

米ドルへの挑戦を意味するこの通貨は、1国の通貨を基軸通貨とするのではなく、BRICS諸国の通貨を組み合わせる仕組みで、その価値を貴金属で支える仕組みである。

会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式で、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカが参加した。

「グローバル開発に関するハイレベル対話」の会合には、BRICSの5か国以外にもイラン、アルジェリア、アルゼンチン、エジプト、インドネシア、カザフスタン、セネガル、ウズベキスタン、カンボジア、エチオピア、フィジー、マレーシア、タイの13か国が参加した。

「多極的世界統治システム」の台頭②

このBRICSサミットにおける「多極的世界統治システム」の特徴は以下4点であった。

【BRICSサミットにおける「多極的世界統治システム」の特徴】

①「覇権」のシフトと変質と分散

米国や西側諸国の相対的な影響力の低下。中国、ロシア、インドなど非西側諸国の台頭。米国覇権時代終焉後の新たな覇権分散時代へ。

②「価値観」と「制度」の多様性

民主主義・自由経済等の「普遍的価値」から権威主義的資本主義や国家主導型経済発展モデル等地域・文化毎の「多角的価値」併存時代へ

③「制度設計」の分岐

国際通貨制度や経済協力の枠組みにおける従来型IMF・世界銀行体制から新たな新開発銀行(NDB)+安全保障体制へ

④「BRICS」の役割

グローバル・サウスの代表として、既存の国際機関改革+新国際機関創設へ。単なる経済協力を超えた政治的連携の模索。

この2022年のBRICSサミットは、世界がアメリカ一強の時代から、多様な力の中心が併存する新秩序への転換点を象徴する場となった。

そして、同時に、21世紀版「多極的世界統治システム時代」の到来を印象付けた。

「多極協調モデル」構想の必然性と意義

- ✓ いま人類は、歴史的転換点に立っている。
- ✓ この転換期において、「多極協調モデル」構想の必然性と意義に真摯に向き合い、考える時期に来ている。
- ✓ 「無主の世界」に向こうに垣間見える21世紀版「多極的世界統治システム時代」の具体的な風景はまだ見えていない。依然として五里霧中である。だからこそ、いまこのタイミングで、多様なシナリオの可能性につき、シミュレーションしておくことは重要な意義がある。
- ✓ 目下、20世紀版「米国覇権型国際秩序」終焉の時期も不明で、方や、準備中の「BRICS版国際金融システム」等多極的世界統治システムの受け皿も課題山積で、このまま一気に具体化するかも不明であるが、いまや、世界は、一国単独覇権体制の時代は終焉を迎え、BRICS等を巻き込む形で複数の国・地域が連携して国際秩序やルール作りを進める時代に軸足を移しつつある。
- ✓ もはや時代は後戻りできない。不可逆的である。
- ✓ はたして、来るべき「無主のGゼロ世界」の地平線の向こうに、「多極協調モデル」を念頭に新たな未来像のデッサンを描く主体は誰なのであろうか。
- ✓ もはや、その主役は、米国ではなかろう。米中間の緊張感の渦中にある中国も、ウクライナでそれどころではない欧州にも、その余裕はないのかもしれない。「無主の世界」に、力を振り所にした大国の出番はないであろう。
- ✓ こうした中、新たな国際秩序を模索する場で、日本の未来を担保する意味でも、日本が、「多極的世界統治モデル」の構築に、主体的かつ率先的に参画し、そのバージョンアップに貢献することは、極めて肝要である。

「多極協調モデル」構想における日本の役割

- ✓ 「多極協調モデル」構想の議論に、いよいよ、**日本が、満を持して途上する場面**なのではないか。
- ✓ 現下のややこしく混迷したきな臭い対立軸の緊張感漂う米中間の狭間に地理的にも地政学的にも位置している**日本こそが、アジアで唯一のG7加盟国で欧米流の価値観も共有出来ると同時にアジアの一国として中国とも真摯な対話が可能で、唯一未来志向的な提言ができる稀有な立場**にある。
- ✓ むろん話は、そう簡単ではない。課題山積である。現段階で、地政学的にも緊張関係がある専制的な国家である中国とロシア陣営と日本が協働しながら「多極的モデル」構築を始めることは、現実的には、米国等を含む国内外の賛同を得にくい無理筋の話である。そうそう、簡単な作業ではない。むろん、「BRICS流通貨バスケット国際金融システム」に日本が参画することも、基軸通貨ドルの既得権を脅かすことを意味し、米国の賛同を得ることが難しいであろう。加えて、むろん「EU型多極協調モデル」は、合意形成に時間がかかり意思決定が遅いことや統一的な外交力や軍事力には限界がある。内部の価値観や経済格差による分裂リスクがある。かような諸課題は、「多極的モデル」の本来の属性からして、当然ではある。
- ✓ しかし、それ以外選択肢はない。「多極的モデルの構築」が実現不可能ではない。チャレンジする価値はある。
- ✓ この「多極的モデル」の成否の鍵は、**日本**が握っている。日本の果たす役割は大きい。いまこそ、**日本の出番**である。「多極協調モデル」をにBRICS版多極的モデルに応用するのも一考である。オブザーバーとしてEUの参画があっても好いかと考える。日本も主体的に率先して参画して、EUの知見を活かしながら、BRICS版多極的モデルを構築する共同作業の中で、「無主のGゼロ世界」における未来像の「解」が見つかる気がしている。
- ✓ 「多極協調モデル」構想の議論のテーブルで、もはや、日本は、高みの見物をしている場合ではない。ゆめゆめ**傍観者であってはなるまい**。

日・EU首脳協議とEU・CPTPP連携

2025年7月23日、石破茂内閣総理大臣は、訪日中のアントニオ・コスタ欧州理事会議長(H.E. Dr. António Luís Santos da Costa, President of the European Council)及びウァズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長(H.E. Dr. Ursula von der Leyen, President of the European Commission)との間で、第30回日・EU定期首脳協議を行った。



「最後の砦」としてのEUと日本の役割の重要性①

- ✓ 「われわれが知っていた西側世界はもはや存在しない」。
- ✓ 2025年4月のドイツ紙へのインタビューの中で、EU(欧州委員会)のウルズラ・フォンデアライエン委員長はそのように語った。
- ✓ 欧州諸国の中では、もはやこれまでと同様にアメリカとの同盟関係を維持することはできないという不安や懸念が広がっている。トランプ政権の欧州批判の姿勢や、米欧間での亀裂の深まりは、国際政治における巨大な変化を印象づけている。欧州諸国の間でのアメリカへの信頼は大きく減退し、よりいっそうの「**戦略的自律**」の必要性が唱えられている。
- ✓ 5年間に及ぶ「トランプ劇場」が終演し、次の大統領選挙で仮にヴァンス副大統領が出馬して勝利した場合に、よりラディカルな変化が到来し、アメリカがNATO離脱に向かう可能性も否定できない。
- ✓ 防衛技術のイノベーションや防衛産業の育成、そしてそれらを基礎とした防衛力の整備には長い時間が必要だ。だとすれば、米国が今後どのような様相を示すにせよ、EUがよりいっそう自立に向かうのは確かである。
- ✓ このような欧州情勢の推移を受けて、日本外交は従来とは異なる新しい思考が求められている。
- ✓ EU同様に、**日本も、「戦略的自律」の必要性が求められている。**
- ✓ リベラルな国際秩序の擁護者として、日本は自らの**国際社会でのより重い責任を担う必要がある。**

「最後の砦」としてのEUと日本の役割の重要性②

- ✓ いまこそ、日本は、EUと連携し、主体的かつ積極的に、「多極協調モデル」構想の議論に参画する時期である。
- ✓ 今後、日欧間のEPAおよびSPAの重要性が増している。米国がTPP離脱を決定した以上、日本は、米国抜きで、世界の貿易自由化の進める必要がある。
- ✓ 仮に、日本とEUが一つの自由貿易地域を形成すれば、それは世界最大の市場となる。そこで規則やプラクティスが世界におけるグローバルスタンダードになる可能性が高い。
- ✓ すでに、米国が離脱した後の気候変動に関する「パリ協定」は、EUと日本が中心となって実行していくことになるだろう。
- ✓ また、これは米国を排除した国際秩序を形成するということではなく、従来よりも、日本及びEUはよりいっそうの責任を担う必要が生じ、米国のリーダーシップを支えるか代替していくことが重要になったことを意味する。
- ✓ その結果として、米国が日本やEUとの関係を強化すれば、再びリベラルな国際秩序が強化されて、国際情勢が安定化を見せるかもしれない。
- ✓ いまこそ、日本は従来よりも大きな責任を伴うことを十分自覚しなければならない。

「最後の砦」としてのEUと日本の役割の重要性③

- ✓ 石破茂首相は2025年5月29日、日経フォーラム第30回「アジアの未来」の講演で、自由貿易体制下でのさらなる経済成長に向け、**包括的・先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)の枠組みの拡大**に取り組む考えを示し「東南アジア諸国連合(ASEAN)や欧州連合(EU)との対話を模索する」と述べ、連携の具体化に向けて責任を果たすと表明した。
- ✓ また、欧州連合(EU)のフォンデアライエン欧州委員長は、トランプ米政権が関税引き上げなどで自由貿易に背を向けるなか、有志国で世界の通商秩序を守るべきだとの考えを強調。
- ✓ 2025年6月26日のEU首脳会議で、**包括的・先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)加盟国と連携して新たな国際貿易機関をつくる構想**を提起し、**世界貿易機関(WTO)に代わる新しい形の貿易機関**を欧州人として立ち上げるべきではないかと提案した。
- ✓ さらに翌27日未明に記者会見し、「**アジア諸国はEUとの協力を望んでおり、EUも同様だ。これはWTOの再設計の始まりと捉えてよい**」と説明した。
- ✓ かつて自由貿易のルール作りや貿易紛争の処理を担ったWTOも、近年は米国の協力を失い機能不全に陥る。フォンデアライエン氏はWTOの失敗から得られた教訓を踏まえ、新機関の構想を練るべきだとも説いた。
- ✓ 日本も欧州も、WTOの再設計、つまり「**WTO2.0**」の**早急な構築の必要性**において、問題意識と方向性を一にしている。

「最後の砦」としてのEUと日本の役割の重要性④

- ✓ 今後、日欧間のEPAおよびSPAの重要性が増している。
- ✓ 仮に、日本とEUが一つの自由貿易地域を形成すれば、それは世界最大の市場となる。
- ✓ そこでの規則やプラクティスが世界におけるグローバルスタンダードになる可能性が高い。
- ✓ 米国が離脱した後の気候変動に関する「パリ協定」は、EUと日本が中心となって実行していくことになる。
- ✓ 米国がTPP離脱を決定した以上、日本は米国の顔色に気にせず世界の貿易自由化の進める必要がある。
- ✓ これは米国を排除した国際秩序を形成するということではなく、従来よりも、日本及びEUはよりいっそうの責任を担う必要が生じ、米国のリーダーシップを支えていくことが重要になったことを意味する。
- ✓ その上で、さらに米国が日本やEUとの関係を強化すれば、再びリベラルな国際秩序が強化されて、国際情勢が安定化を見せるかもしれない。
- ✓ しかしながら、それまでの間、日本はEUと従来よりも大きな責任を伴うことを十分自覚しなければならない。
- ✓ 朝日新聞社が2025年2～4月に実施した全国世論調査では、いざという場合に米国は本気で日本を守ってくれると思うかという質問に対して「そうは思わない」と答えた人の割合が77%に上った。ロシアと手を握ってウクライナを見捨てたように、米国は、中国と手を握って台湾や日本を見捨てるのではないか。そんな疑念の表れである。
- ✓ 日本国民も、米国依存の限界と危険を認識している証左である。
- ✓ いまこそ、日本は自立するべき時期に来ている。

WTO の機能不全と「代替秩序」の模索

✓ WTO の停滞: **WTO の機能不全**

いまやWTO上級委員会の紛争解決機能が、トランプの米国の拒否で事実上停止。そのため、デジタル貿易、気候関連補助金、国有企業の問題などについてのルールを合意できない状況が続いている。このWTO の停滞は、**WTO の制度疲労と限界**を意味している。

✓ 多角的主義から**プルリラテラル(複数国協定)**へ

こうしたWTO の機能不全の中、いまや、すべての加盟国合意を前提とするWTOの方式ではなく、志を同じくする国々が「**連携ブロック**」で**自由貿易ルールを更新する動き**が進んでいる。

✓ 新たな**EU と CPTPPとの連携**

こうした中、プルリラテラル(複数国協定)の先鞭として、**EU と CPTPP が組む意義**が注目されている。2025年7月来日中のEUのフォンデアライエン欧州委員長(注)は、**日本を含めた包括的・先進的環太平洋経済連携協定(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership; CPTPP)加盟国との協調**に意欲を示した。

(注)2025年7月23日、石破茂内閣総理大臣は、訪日中のアントニオ・コスタ欧州理事会議長(H.E. Dr. António Luís Santos da Costa, President of the European Council)及びウアズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長(H.E. Dr. Ursula von der Leyen, President of the European Commission)との間で、第30回目・EU定期首脳協議を行った。

ポストWTO時代に、EUとCPTPPが組む意義

EUが、**包括的・先進的環太平洋経済連携協定** (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership; **CPTPP**) 加盟国と協調する意味として、主に以下の3点を挙げることができる。

【EUとCPTPPが組む意義】

① 「**規範形成力**」の結集

環境規制(カーボン・ボーダー調整措置)、デジタル市場規制、労働・人権基準など「高規範」型の貿易ルールを推進してきたEUと、アジア太平洋を中心に、高度な投資・知財・デジタルルールを実装済みのCPTPPが組めば、「**高水準・ルール型の新自由貿易秩序**」が形成され、**WTOに代わる実効性を持つ**と期待できる。

② 米中覇権を牽制

米国はトランプ第1期以降WTOを軽視し、バイデン政権下でも産業補助金を強化し、WTOをないがしろにして今日に至る。中国は国有企業や産業補助金を背景に「国家資本主義」モデルを拡大してきておりWTOを空洞化してきている。こうした中、WTOは、風前の灯になりつつある。こうした中、EU×CPTPPの協力は「自由貿易＋ルール遵守」の対抗軸を作り、**米中両大国に圧力をかけて、牽制する意義**がある。

③ **グローバル・サウス**への影響

WTOが弱体化する中、**アジア・中南米・アフリカ諸国**に「WTOではなく**EU×CPTPPのルールを採用した方が市場アクセス上有利**」という誘因を与える。特に「**デジタル貿易**」「**環境基準**」でルールを先取りし、**新秩序の「標準設定者**」になる。

ポストWTO時代の「日EU戦略的パートナーシップ」強化の含意

2025年7月23日、石破茂首相と欧州理事会（EU首脳会議）のアントニオ・コスタ常任議長、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は東京で第30回日・EU定期首脳協議を行い、経済安全保障や防衛産業、脱炭素、循環型経済、エネルギーなど幅広い分野の協力、自由で公正な経済秩序の維持・強化などに日本とEUがともに取り組むことで一致し、下記の合意に至った。

①「日EU戦略的パートナーシップ」強化

日本とEUは価値と原則を固く共有している。「日EU戦略的パートナーシップ協定（Strategic Partnership Agreement; SPA）」、「日EU経済連携協定（Economic Partnership Agreement; EPA）」を基盤に、パートナーシップを強化していく。

②「日EU安全保障」

「日EU防衛パートナーシップ」を基に、サイバーセキュリティ、ハイブリッド脅威、海洋安全保障、宇宙安全保障、軍縮・不拡散、女性・平和・安全保障（WPS）などの分野で協力を強化する。

③「日EU経済安全保障」

多角的貿易体制の堅持を含め、安定的で予測可能なルールに基づく自由で公正な経済秩序の維持と強化にともに取り組む。重要鉱物を含むサプライチェーンの強靱化・多角化や、戦略的依存の低減に関して協力し、経済的威圧や非市場的政策・慣行に対処する。重要・新興技術の促進・保護、エネルギー分野の協力を推進する。日EUの競争力強化と成長のため、「日EU競争力アライアンス（Japan-EU Competitiveness Alliance）」の立ち上げで一致。

ポストWTO時代の「日EU競争カアライアンス」の含意

フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、「日EU競争カアライアンス(Japan-EU Competitiveness Alliance)」の含意について、

- (1) 欧州と日本の貿易拡大、
- (2) 経済安全保障の強化に加え、
- (3) イノベーション、グリーン、デジタルトランスフォーメーション(DX)

の3つの柱に基づくと説明した。

(1)に関しては、日本とEUの企業の負担軽減のため、産業界の現実的な視点を集約し、よりよい規制や簡素化に関する意見交換を深化させることで合意した。

(3)については、研究やイノベーションで、ジェトロ、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と、欧州イノベーション会議(EIC、2024年10月18日記事参照)、欧州イノベーション・技術研究所(EIT)がスタートアップのビジネス拡大や国際共同研究コンソーシアム形成に関して協力することで合意した。

(参考)「日EU競争力アライアンス(Japan-EU Competitiveness Alliance)」①

日EU競争力アライアンス（共同声明 付属書）

目的

- 日EUは、基本的価値を共有し、安定的で予測可能なルールに基づく自由で公正な経済秩序、競争力あるビジネス環境の強化にコミット。**競争力アライアンス**を通じて競争力を戦略的に強化し、共に成長し、国際的な議論を主導。

貿易・経済安全保障

- 日EU・EPAの実施、WTO、G7における貿易に関する取組の主導で協力。
- **拡大された日EUハイレベル経済対話**で、**貿易・産業政策・経済安全保障面**の協力を強化（戦略的依存関係、経済的威圧、非市場的政策・慣行、過剰生産への対応、重要・新興技術の促進・保護、重要鉱物の輸出管理への対応等を含む。）。

サプライチェーンの強靱性

- G7の「**強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則**」を考慮した**製品のための標準及び基準の策定及び実施**について、これらの原則に沿った製品の需要と供給を刺激することを目指し、日EU協力を加速。
- 企業とも緊密に協力し、**重要原材料、バッテリー**等のサプライチェーンの多様化を含む強靱性に関する協力を深化。

脱炭素・循環経済・エネルギー

- グリーン・アライアンスの下、循環経済と脱炭素における協力追求を確認。**エネルギー安定供給**に向けた天然ガス、投資の役割を支援。
- **価格以外の要素に注目**し、信頼性のあるサプライチェーン構築に向け協力。**ペロブスカイト太陽電池に係る国際標準化、水素等の需要創出及び原子力産業協力の継続と研究開発**について議論。

(出所)「日EU競争力アライアンス」 <https://j-defense.ikaros.jp/docs/mod/003555.html>

(参考)「日EU競争力アライアンス(Japan-EU Competitiveness Alliance)」②

日EU競争力アライアンス (共同声明 付属書)

防衛産業

- 日EUの産業界が防衛産業に関する協力促進のプラットフォームとなる**防衛産業対話**を立ち上げるよう奨励。

宇宙・バイオ・イノベーション・民間・規制協力 等

- **宇宙**に関し、地球観測データの活用に関する更なる協力及び宇宙利用に関する日EU協力の強化につながり得る衛星コンステレーションの開発の加速を目指す。宇宙デブリの低減と改善等、民間部門における主導的な活動を推進
- **バイオ**政策・戦略に関する情報交換。バイオ材料や製品の導入加速、スタートアップやVC等のマッチングを促進。
- **研究・イノベーション**に関し、NEDO（日）・JRC（EU）の協力を促進。NEDO/JETRO（日）・EIC/EIT(EU)による相互のスタートアップのビジネス拡大に関する協力、企業や研究機関等の国際共同研究コンソーシアム形成を促進。
- 日EUの企業の負荷軽減の観点から、**規制の改善や簡素化**に関する意見交換を深化。
- **デジタル**に関し、**日EUデジタルパートナーシップ**の下で、研究、イノベーション、経済安全保障や規制協力を強化。
- **競争政策**に関し、発展する市場とイノベーションに対応した公正な競争の確保に向けた**競争政策に係る対話**を強化。
- 日EUビジネス・ラウンドテーブル、JBCE、EBCが主導し**産業界の現実的な視点**を集約。
- 強化された日欧産業協力センターが支援。

(参考)「日EU競争力アライアンス(Japan-EU Competitiveness Alliance)」③(英文)

Japan-EU Summit 2025

Attachment II to the Joint Statement

JAPAN-EU COMPETITIVENESS ALLIANCE

Japan and the EU are Strategic Partners that share fundamental values and interests, including the need to sustain economic growth while simultaneously pursuing competitiveness, decarbonisation, economic security and resilience. Recognising our common challenges, Japan and the EU hereby launch a “Japan-EU Competitiveness Alliance.”

Acknowledging the commitment to not only maintaining but further strengthening a stable and predictable rules-based free and fair economic order, as well as to reinforcing a competitive business environment, we will further enhance our joint competitiveness in a strategic manner and grow together through this Alliance, and jointly lead international discussions.

In this Alliance, we recognise the existing bilateral agreements and arrangements for our cooperation, keeping in mind our intention to avoid duplicating these structures and instead build upon them.

Japan and the EU will deepen their cooperation in the following areas:

(参考)「EU型多極協調モデル」

「EU型多極協調モデル」の特徴としては、以下の4点があげられる。

1. 主権国家の協調による秩序形成

一国単独覇権体制ではない。各国は独自の主権を保ちつつ共通の目的のもとに政策を調整する仕組みである。完全な統合国家ではなく柔軟な連携体を構築する。EU型多極協調の典型的な証左でもある共通通貨ユーロやシェンゲン協定(Schengen Agreement)、共通外交・安全保障政策(CFSP)など、先行成功事例もあり、ヒントの材料に枚挙に暇はない。いずれも「無主のGゼロ世界」における未来像のデッサンの下地になりうる。

2. 「ルール」による統治制度によるガバナンス

EUは法制度・合意プロセスを重視し、「力」ではなく、交渉・妥協・合意形成を基本として、あくまで「ルール」で熟議を経て統治を進める。「脱政治化」するための経済的インセンティブを軸とした制度設計。EBPM(Evidence-based Policymaking)が鍵となる。EUが共通ルールとEvidence-basedの知識提供を担い、国家は政策と資金の動員を、都市や地域政府は現場での実装を、市民は社会変革の推進、科学・技術界は適応と緩和の手段開発を担う。

3. 多極的なリーダーシップ

EU内には単一のリーダー国は存在しない。まさに「無主」である。ドイツ、フランス、イタリア等の複数の中心国が礼節を維持しながらバランスを取りながら運営している。一国依存を避ける多極協調のメリットが顕在化している。

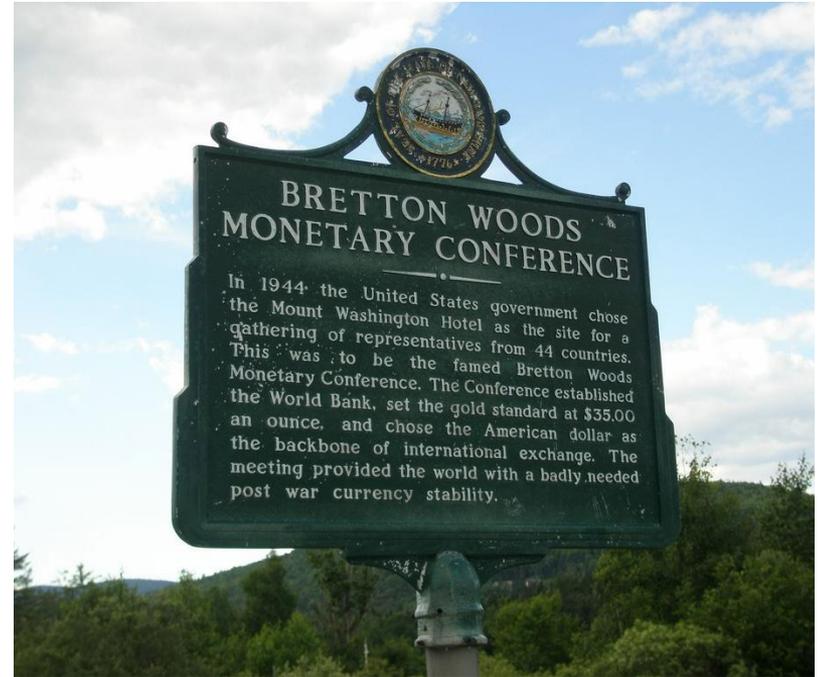
4. 共通の価値に基づく連帯

EU内ではあるが民主主義、法の支配、人権、環境保護といった「規範的価値」を共通基盤にする。これらの価値が各国の政策や外交行動の指針となる。地球課題への対応においては、多国間でルールと制度を作り、地球温暖化や技術倫理などに対応する。

6. Bretton Woods System 2.0 の地平線

「バンコール2.0」と「ブレトン・ウッズ2.0」の必然性

- ✓ Pax Americana 後の「新しい世界秩序」構築にとり、新しい**国際通貨システムの構築は、不可欠で重要な要件**である。なぜなら、**新しい世界秩序と新しい国際通貨システムは表裏一体の関係にある**からである。
- ✓ いまや、関係者間で、現下の米ドル基軸通貨制度の近未来の破綻可能性を視野に、「**新たなブレトン・ウッズ体制**」への抜本的なパラダイムシフトをいかにするかが喫緊の課題となりつつある。
- ✓ この「**新たなブレトン・ウッズ体制**」を「**ブレトン・ウッズ2.0 (Bretton Woods System 2.0)**」と呼ぶ専門家もいる。
- ✓ そして英国の経済学者ジョン・メイナード・ケインズ (J. M. Keynes) が提案した仮想通貨「バンコール (Bancor) 構想」をヒントにした**新たな国際通貨「バンコール2.0 (Bancor 2.0)」**の議論も、すでに始まっている。



「ブレトン・ウッズ2.0」の要件

- ✓ かつての「ブレトン・ウッズ体制」は、まだ第2次世界大戦が終結する前の戦時中に米国ブレトン・ウッズの山中で国際会議が開催され、その青写真が描かれた。
- ✓ 今回、いま新しい国際通貨システムの構築について議論を始めることは決して早すぎることはない。
- ✓ 実際に機能不全に陥っている現下のWTOの実態に鑑み、世界の自由貿易体制の「WTO 2.0」へのバージョンアップが喫緊の課題になっていることと同様に、国際通貨体制も、米ドル基軸通貨制度の先行きが不透明な中、次世代の「ブレトン・ウッズ2.0」の構築に向けた準備に向けた議論を始めること自体は、決して早計なことではない。むしろ遅すぎるくらいである。
- ✓ 新しい国際通貨システムが、米国ドルに代わって基軸通貨をユーロや人民元にしたところで、一刻の通貨を基軸通貨にする限り「トリフィンのジレンマ」は発生し、何ら、本質的な問題の改善にはならない。
- ✓ 新しい国際通貨システム「ブレトン・ウッズ2.0」の設計では、過去の教訓を踏まえ、**覇権国一国の通貨を国際的な準備通貨にしないことが肝要**である。
- ✓ 過去の反省を踏まえ、覇権国一国の通貨を国際的な準備通貨にしない新たな「ブレトン・ウッズ2.0」としては、**ケインズの「バンコール＋固定通貨制度構想」をヒントに新しい仮想通貨「バンコール2.0 (Bancor 2.0)」が、選択肢の1つ**になろう。

15年以上前から始まっていた「バンコール」復活論

- ✓ いまから16年前の2009年3月に、中国人民銀行周総裁は、国際通貨制度改革論を発表し、米ドルのような特定国の通貨に依存する現在の国際通貨制度の不安定性と脆弱性の問題を指摘し、国際通貨制度の抜本的改革を訴えた。彼は「トリフィンのジレンマ」を理由に挙げ「**1国家の通貨ドルがグローバルな準備通貨となるのは、不適切である**」と主張した。
- ✓ そして、かのケインズのバンコール(Bancor)構想に触れ、「先見の明有」と称し、基軸通貨ドルに代わる国際的な不均衡是正に貢献する新たな超国家的な性格を持つ国際通貨創設の必要性を説き、世界の流動性をコントロールできる国際機関の創設を求めた。
- ✓ また翌年2010年には、IMFが、「Reserve Accumulation and International Monetary Stability」(IMF発表論文; April 13, 2010)で、**グローバル通貨導入可能性**に触れ、その通貨の名称を「バンコール(Bancor)」としたらどうかと提言した(注)。
- ✓ すでにいまから15年も前から、「バンコール」復活論が議論の俎上にあつたのである。

(注)IMF (2010) "Reserve Accumulation and International Monetary Stability" Prepared by the Strategy, Policy and Review Department In collaboration with the Finance, Legal, Monetary and Capital Markets, Research and Statistics Departments, and consultation with the Area Departments Approved by Reza Moghadam (April 13, 2010) <https://www.imf.org/external/np/pp/eng/2010/041310.pdf>

INTERNATIONAL MONETARY FUND	
Reserve Accumulation and International Monetary Stability	
I	
Prepared by the Strategy, Policy and Review Department	
In collaboration with the Finance, Legal, Monetary and Capital Markets, Research and Statistics Departments, and consultation with the Area Departments	
Approved by Reza Moghadam	
April 13, 2010	
Contents	Page
I. Introduction	2
II. Reserve Accumulation: Causes and Effects	4
A. Symptom of Imperfections in the System	5
B. Negative Impact	8
C. An Alternative View?	12
III. Mitigating the Demand for Reserves	13
A. Precautionary Reserves Adequacy	13
B. Reducing Underlying Volatility	14
C. Reducing Non-Precautionary Accumulation of Reserves	16

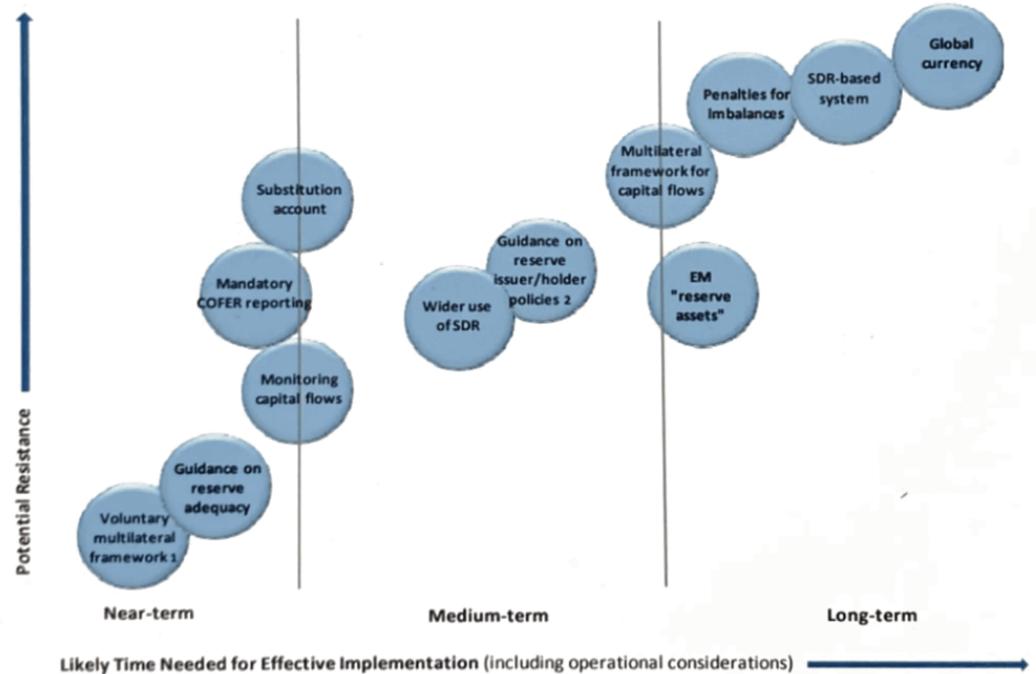
グローバル通貨(Global currency)「バンコール2.0」

【図14】国際通貨システム(IMS: International Monetary System)安定化構想の進化形

右図【図14】は、2010年のIMF論文に掲載されていた国際通貨を安定化させるための様々な構想・アイデアの進化形を示したものである。

重要な点は、この図の一番右上に掲示されている通り、究極の国際通貨システム安定化構想として、「グローバル通貨(Global currency)」が掲げられている事である。

論文の趣旨から考え、この「グローバル通貨」は「バンコール」復活を念頭にしていると推察される。



(参考) 歴史に「もし(if)」はないとは言いが……

- ✓ 「バンコール」は、1940年代にケインズが提案した、国際通貨制度のための超国家的な清算通貨 (supranational currency) の構想である。第二次世界大戦後の経済再建と貿易拡大を支えるために提案された革新的かつ公平性を重視した国際清算制度を目指したもので、1国家の通貨を基軸通貨としてグローバルな準備通貨とすることは不適切であるとし、各国通貨は一定の比率で「バンコール」に固定される固定通貨制度構想であった。この「バンコール」は、実体のない帳簿上の通貨単位 (virtual unit of account) であり、各国が貿易を行う際には、その個別取引の決済は、米ドルのような基軸通貨を使わずに、中立的な国際機関「国際清算同盟 (International Clearing Union; ICU)」の帳簿内で、バンコール建で記録される。各国通貨は一定の為替レートでバンコールと固定され、為替は調整可能な固定相場制 (adjustable peg) で必要に応じて比率の見直しもできる。これにより投機的な為替変動や通貨切り下げ競争を抑制できる仕組みであった。
- ✓ このケインズが提案した「バンコール」構想は、「投機よりも生産と貿易」を重視するにあって健全な国際経済秩序を想定したものであったが、結局、残念ながら実際には採用されず、最終的には、米国が主導する米ドルを基軸とする固定相場制「ブレトン・ウッズ体制」が採用された。
- ✓ 現下の「トランプ劇場」に至る国際通貨制度の変遷とその経緯を俯瞰すれば、この「バンコール」構想が、もしもあの85年前にもう少し真摯に議論され、国際的プラットフォームに進化していたら、今日の「トランプ劇場」の不毛な混乱はなかったであろうと推察する。なぜなら、今日の「トランプ劇場」の本質は、基軸通貨国米国が、通貨発行益を享受しつつ、直ちに赤字を解消しなければならないという緊張感を欠いたまま、兌換性のないドルを、際限なく世界に供給し続け、過剰流動性が拡大させながら、巨額の貿易赤字を拡大してきた結果に過ぎないからである。
- ✓ 歴史に「もし(if)」はないとは言いが、もしあの85年前のブレトン・ウッズの会場で、「バンコール」が採用され、投機よりも生産と貿易を重視する健全な国際経済秩序を目指した中立的な国際通貨制度として実装されていたら、我々が目撃している後の世界の風景も、まったく違ったものになっていたに違いない。
- ✓ おそらく、「バンコール」の存在によって過剰流動性拡大も抑止され、アジア通貨・金融危機、サブプライムローン問題、リーマンショック等、様々な深刻な国際通貨問題も起こらなかったであろう。また、米国の巨額の貿易赤字もここまで膨張肥大化することもなかっただろう。米国史に、トランプも米国大統領として登場しなかったに違いない。さらに言うならば、過剰流動性拡大に伴う、投機的マネーが跋扈するカジノ的資本主義の暴走も抑止され、その派生として起こっている抑止の効かない過剰消費・過剰生産・過剰廃棄に伴う気候変動問題も、もっと軽度で穏やかなものになっていたかもしれない。我田引水ながら、気候危機問題においても、温室効果ガス排出をもっと抑制できたであろうと推察する。

新国際通貨制度「ブレトン・ウッズ2.0」設計上の重要ポイント

新しい国際通貨制度「ブレトン・ウッズ2.0」の設計の際には、以下の3点が鍵となる。

【新国際通貨制度「ブレトン・ウッズ2.0」設計上の重要ポイント】

① 基軸通貨依存からの脱却

基軸通貨国の国内金融政策が世界に波及する問題を軽減する工夫が必要、

② 不均衡是正

黒字国も赤字国も調整義務を負い、恒常的な経常黒字・赤字の固定化を防ぐ工夫が必要、

③ 多極化経済に適応

米国・EU・中国などの複数経済圏が対等に参加できる工夫が必要

むろん、まったく新しい構想だけに、ことは簡単ではない。課題山積である。

新国際通貨制度「ブレトン・ウッズ2.0」構築上の課題

「ブレトン・ウッズ2.0」構築上の課題としては、以下の4点を挙げる事ができよう。

【新国際通貨制度「ブレトン・ウッズ2.0」構築上の課題】

① 主権国家の抵抗

赤字国の米国や中国やドイツ等の黒字大国が調整義務や罰金を受け入れる可能性は低いという問題点がある。

② ガバナンス問題

国際清算同盟の権限や透明性、制裁執行力をどう担保するかといった課題がある。

③ 政治的合意形成の難しさ

ブロック経済化や地政学対立の中で、多国間合意を作るのは難しいというやっかいな課題がある。

④ 既存金融市場との接続

為替市場、債券市場、SWIFTや国際銀行決済システムとの整合性という悩ましい課題もある。

すでに始まっている「バンコール2.0」の議論

ポスト米ドル基軸通貨制度を視野に入れた「バンコール2.0」の議論もすでに世界中で始まっている。主な注目すべき現在進行中の「バンコール2.0」の議論としては、以下の3つを挙げることができる。

【現在進行中の「バンコール2.0」の議論】

① IMFの特別引出権 (Special Drawing Rights ; SDR) 拡張案

SDRをより自由に使える形にすれば、事実上の「ミニ・バンコール」化が可能との議論もある。

② デジタル国際通貨案

中銀デジタル通貨 (Central Bank Digital Currency ; CBDC) 同士をつなぐ多国間清算ネットワークで、バンコール的な会計単位を運用する構想である。すでに中国では、「m-CBDC Bridge」構想が始まっている。

③ BRICSの通貨バスケット構想

金・原材料・通貨バスケットを基礎にした新たな国際決済単位を提案する動きである。

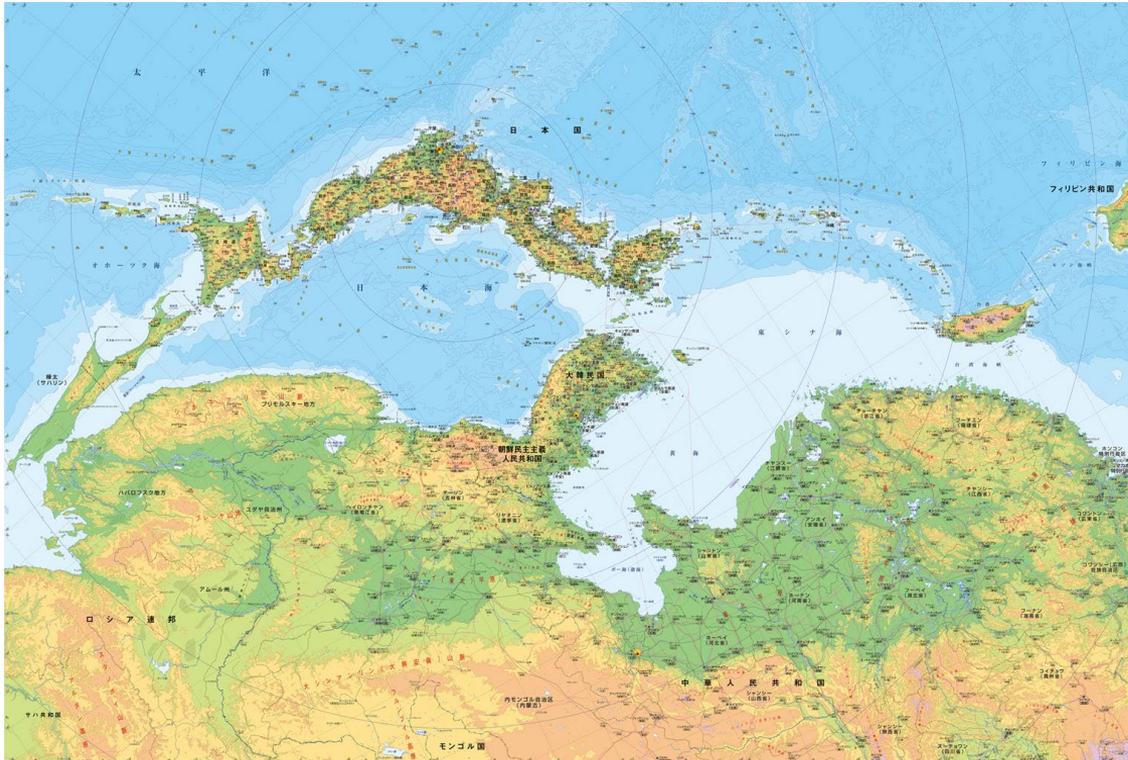
Bretton Woods System 2.0 の地平線

- ✓ 基軸通貨には「**イナーシャ(慣性)**」がある。**新しい国際通貨システムの構築は、簡単ではない。**
- ✓ 「**バンコール型の国際決済単位構想**」は、ドル覇権システムの後継として新たな国際通貨制度の重要な核となるが、貿易不均衡、為替不安等の現行のドル基軸通貨システムの課題を解決する潜在力がある一方で、その実現には基軸通貨国米国や黒字国が自らの既得権を手放す必要があり、これは「**ブレトン・ウッズ**」が構築された1944年当時よりも、**政治的にさらに難しい状況**にあるとの専門家の意見もある。
- ✓ すでに、米国は、強い抵抗を示している。トランプ米大統領は、2025年7月8日に、ホワイトハウスで記者団に対し自国通貨ドルが基軸通貨の地位を失えば「**大きな世界戦争に敗れたようなものだ**」危機感をあらわにしている。そして通貨バスケット構想を検討しているBRICS諸国に対して「**ドルを破壊しようとしている**」と非難し、ドルとは別の決済手段を模索するBRICS諸国に対し10%関税を課す意向を示し威嚇している。かように、基軸通貨国米国の抵抗は強く、新しい国際通貨システムへの思い切ったパラダイムシフトはなかなか簡単ではない。
- ✓ 現実的には、IMF SDRやCBDC多国間決済ネットワークを徐々にバンコール化していく「**漸進的ブレトン・ウッズ 2.0**」が、**実行可能性が高い**であろう。
- ✓ いずれにせよ、「**ブレトン・ウッズ2.0**」は、パクス・アメリカーナ終演後の「**新しい世界秩序**」構築にとって要となる重要テーマであり、引き続きIMF SDRやCBDC多国間決済ネットワークの進展等を、注視が必要であろう。

7. Pax Americana 後の日本の選択肢

Pax Americana 後の日本の未来図をいかに描くか

【図15】東アジアの地図



日本の現在地～不穏なデジャビュ感

- ✓ 今の世界は、100年前の**1920年代とデジャビュ感**がある。
- ✓ 100年前、米国流資本主義を謳歌していた時代、米国は「**米国第一主義**」を掲げ内向きになっていた。結局1929年に大恐慌に突入した。その結果、やがて戦争に突入していった。
- ✓ 100年前、当時の日本は、内向きになっていた。政治への失望感が蔓延していた。その後「**5.15事件**」や「**2.26事件**」につながり、やがて戦争に突入していった。
- ✓ そして、いま、100年前と同様に、政治不信と失望感が蔓延した米国では、デジタル資本主義と金融資本主義が結節した「**米国第一主義**」を掲げるトランプ政権が誕生した。方や、日本でも政治への失望感が蔓延する中で、外国人排斥を訴えるミニトランプ的党首の下で極右の参政党が躍進している。「核武装が最も安上がりで最も安全を強化する策」と平然と発言した議員も誕生した。これは、**日本が戦争に向かい最終的な存亡の危機にまで繋がる危険な兆候**であると警戒する指摘すらある。むろん、杞憂であってほしいが、この日本衰退をも予感させる不穏なデジャビュ感は、楽観できないし、楽観すべきではない。
- ✓ いま、**日本は、米国と同様、重要な結節点に立っている。**

日本の立ち位置

【図16】日本の立ち位置



(注)筆者が作成

アジアにおける日本

- ✓ いま、**米国が、欧州だけでなく、アジアでも孤立しつつある。**
- ✓ シンガポールのシンクタンクISEASユソフ・イシャク研究所 (ISEAS - Yusof Ishak Institute; ISEAS) は、2025年4月3日、ASEAN加盟国(含む東ティモール)11カ国の識者らを対象とした調査報告書 The State of Southeast Asia: 2025 Survey Reportを公表した。
- ✓ 同調査によると、中国か米国のいずれかと同盟を結ぶことを余儀なくされた場合、「米国を選ぶべき」と回答した割合がASEAN加盟国10カ国平均で52.3%であったが、米軍基地があるシンガポールとフィリピンを除きインドネシア、マレーシア、タイでは**中国支持が多数派**となっている。東南アジアで経済的に最も影響力が大きい国・地域機関を選択する質問では、「中国」を挙げた割合が前回調査に引き続き最も高かった。調査報告書は、「ASEANが2つの大国の間で微妙なバランスをとっている。**中国との経済的相互依存が、安全保障や米国との歴史的結びつきと競合している**」と分析している。今後、**アジア諸国の米国離れと中国への傾斜**がこのまま加速してゆく可能性がある。
- ✓ このまま**日本が対米従属のままだと、日本も米国とともに、世界から孤立するリスクがある。**
- ✓ いま、**日本が、独立した平和国家として、毅然として米国に向き合い、アジア諸国と共存共栄の可能性を育てゆけるかどうかは、日本にとって最優先の重要課題**となりつつある。いまが、日本にとって、自国の衰退を回避し、持続可能な繁栄を担保できるか否かの**正念場**である。

Pax Americana 後の鍵は、日本が握っている

- ✓ 世界中が混迷しているいまこそが、日本にとって空前絶後のチャンスである。
- ✓ 来るべき「多極的世界統治システム時代」において日本の果たす役割は大きい。「多極的モデル」の成否の鍵は、日本が握っている。
- ✓ なぜなら、日本は、現下の米中間のややこしく混迷したきな臭い対立軸の緊張感の狭間において地理的にも地政学的にも中立的な立ち位置にあり、また、まさにその日本こそが、世界随一の成長地域であるアジアで唯一のG7加盟国であり、欧米流の価値観も共有出来ると同時に、同じアジアの隣人として、中国やインドとも真摯な対話を経ながら未来志向的な協働ができる奇妙な立場にある国家であるからである。
- ✓ まさに、米国もEUも混迷しているいまこそ、日本の出番であると考える。
- ✓ 日本に対して、世界中が、自由で公正な貿易を推進し、国際経済秩序の安定に貢献する役割を期待している。
- ✓ 日本が、独立した平和国家として、毅然として米国に向き合いながら、中国を含むアジア諸国と共存共栄の可能性を育ててゆけるかどうかは、日本にとって最優先の重要課題となりつつある。そして、いまが、日本衰退を回避出来るかの正念場である。

Pax Americana 後の日本の未来

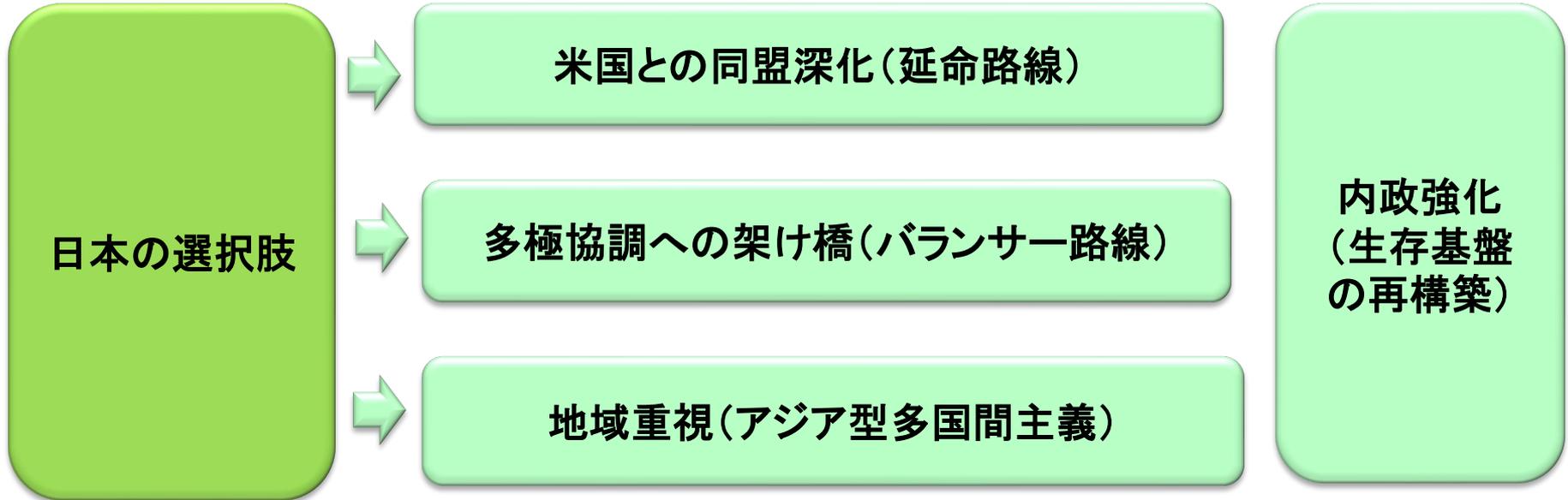
- ✓ Pax Americana 後の日本の選択肢として、Plan AからPlan Cまでの**3つのシナリオ**がある。

(注)いずれも、日本の実態をfactに依拠して客観的に認識した上で、日本を過大評価も過小評価もしない中立的な観点から、今の世界情勢を俯瞰的にとらえて、日本の未来像にとって今後の考える可能性の選択肢として、論点整理したものである。むろん、3つの可能性以外にあるかもしれない第4のシナリオの可能性を除外するものではない。それぞれのケースについて、冷静に日本のあるべき立ち位置について今後の持続可能性を担保した日本の未来像を念頭に、自由闊達に議論し、入念なシミュレーションをしておくことは肝要であろう。

- ✓ 米国が自ら世界の自由貿易体制と平和構築の第一線から離脱しつつあるなか、「無主の世界」に向こうに垣間見える21世紀版「多極的世界統治システム時代」を射程に日本の未来を構想することは、極めて重要である。いずれのシナリオにせよ、そのための周到なシミュレーションと設計作業は必須不可欠であると考える。
- ✓ 世界における日本の果たす役割は重い。「WTO 2.0」の早期構築や「バンコール2.0」の構想段階からの主体的参画等「新しい世界秩序」の設計・構築への貢献が期待されている。
- ✓ 日本の存在は、新たなパラダイムシフトにおいて重要な意味を持ってくる。日本の存在なくして「新しい世界秩序」の構築は不可能であるから。

Pax Americana 後の日本の選択肢

【図17】Pax Americana 後の日本の選択肢



(参考) Pax Americana 後の日本の選択肢の解説

日本のあるべき最適な立ち位置を考えると、3つのシナリオが描ける。

Plan A「米国との同盟深化(延命路線)」

現下の米国との安全保障同盟「日米同盟」への依存度が極めて高い関係性を継続する選択肢である。一朝一夕に「日米同盟」を一気に解消して、あらたな日本独自の安全保障体制構築が現実的に無理であると判断し、米国覇権の「イナーシャ」を念頭に、当面の間、米国との同盟深化を基本とした「延命路線」をとる選択肢。米国との安全保障同盟を維持しつつ、あくまで、米国側に立って、対中抑止の一翼を担う一方、「日米同盟」を基軸にしつつも、米国一辺倒から、「多極世界」への移行を視野に、米中欧印をつなぐ橋渡し役を狙うポジションを目指して行く。そのためにも、非米の中国・インド・欧州諸国との良好な関係維持も不可欠。半導体・AI・防衛分野で日本が誇る競争力優位を活かしながら、技術協力を深化させ、米国にとって経済・軍事での「不可欠なパートナー」として自国のレゾナントルを担保しながら生き残る。この選択をした場合、リスクもある。万が一、米国覇権が急速に弱まった場合には、日本は「米国への過剰依存」の代償を払う可能性がある。このあたりのバランスが難しい。

Plan B「多極協調への架け橋(バランスー路線)」

米中紛争時の「日本の米国への過剰依存」の代償を払う不毛なリスクをあらかじめ回避するために、「中立性」を担保してゆく戦略をとる選択肢である。Pax Americana 後の「多極化世界」の早期到来を見越して、早めに手を打つべく、米国依存べったりのポジションから潔く卒業して、日本の位置づけを「多極協調への架け橋」としての「バランスー」として、方針転換する路線である。その際に想定されるリスクとして、米国に与える不快感・不信感・信頼の毀損をいかにするか、その結果発生する日本の安全保障体制の弱体化をどう担保するかが重要な鍵となる。米国を怒らせないように、どのようにして「日米同盟」への依存度を徐々に逡減させてゆくか、微妙なかじ取りが重要となるが、トランプが軍事予算自己負担増加を要求している実情を逆手にとって、方や、中国との良好な関係性の深化・拡充もしっかり担保しながら、米国と中国の「間」に立つ戦略的バランスーを目指す戦略が要となる。同時に、アジア諸国(ASEAN、インド、豪州)や欧州とも連携し、「中規模パワー連合」を形成しながら、技術・環境政策・人材育成等の日本の強みを存分に生かしながら、「信頼できる公共財供給国」となる戦略をとることが肝要となる。

Plan C「地域重視(アジア型多国間主義)」

さらに軸足を一歩アジアに踏み込んで、「アジア型多国間主義」に依拠した「地域重視」政策をとる選択肢である。アジアの安定的秩序形成に主導的役割を果たす。3年前に誕生した「広域経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership; RCEP)」の中核的な基軸国として、アジアにおける日本の存在感を高めることが肝要となる。同時に、日ASEAN連携、インド太平洋戦略を通じ、アジアの「ハブ国家」となる。並行的に、BRICS拡大や「上海協力機構」といった新興ブロックとも一定の距離をとりつつもバランスを保ちながら持続的に友好的に関与してゆくことが肝要となる。鍵は、米中間の緊張感を読みながら、いかにして、米国との関係性を良好に維持できるかにある。なお、さらなる進化形としては、アジア諸国に共通の喫緊の課題である気候危機対策「脱炭素」を結実点として経済・環境双方に裨益する「東アジア脱炭素共同体構想」に発展させることも一考であろう。

(注)いずれにせよ、生存基盤の再構築を念頭にした内政強化と欧州及び中国とのさらなる関係強化は鍵となる。

日本の選択肢① 「米国との同盟深化(延命路線)」

- ✓ 現下の米国との安全保障同盟「日米同盟」への依存度が極めて高い関係性を継続する選択肢。
- ✓ 一朝一夕に「日米同盟」を一気に解消して、あらたな日本独自の安全保障体制構築が現実的に無理であると判断し、米国覇権の「イナーシャ」を念頭に、当面の間、米国との同盟深化を基本とした「延命路線」をとる選択肢。
- ✓ 米国との安全保障同盟を維持しつつ、あくまで、米国側に立って、対中抑止の一翼を担う一方、「日米同盟」を基軸にしつつも、米国一辺倒から、「多極世界」への移行を視野に、米中欧印をつなぐ橋渡し役を狙うポジションを目指して行く。
- ✓ そのためにも、非米の中国・インド・欧州諸国との良好な関係維持も不可欠。
- ✓ 半導体・AI・防衛分野で日本が誇る競争力優位を活かしながら、技術協力を深化させ、米国にとって経済・軍事での「不可欠なパートナー」として自国のレゾンドートルを担保しながら生き残る。
- ✓ この選択をした場合、リスクもある。万が一、米国覇権が急速に弱まった場合には、日本は「米国への過剰依存」の代償を払う可能性がある。このあたりのバランスが難しい。

日本の選択肢② 「多極協調への架け橋(バランスー路線)」

- ✓ 米中紛争時の「日本の米国への過剰依存」の代償を払う不毛なリスクをあらかじめ回避するために、「**中立性**」を担保してゆく戦略をとる選択肢。
- ✓ Pax Americana 後の「多極化世界」の早期到来を見越して、早めに手を打つべく、米国依存べったりのポジションから潔く卒業して、日本の位置づけを「**多極協調への架け橋**」としての「**バランスー**」として、方針転換する路線である。
- ✓ その際に想定されるリスクとして、米国に与える不快感・不信感・信頼の毀損をいかにするか、その結果発生する**日本の安全保障体制の弱体化**をどう担保するかが重要な鍵となる。
- ✓ 米国を怒らせないように、どのようにして「日米同盟」への依存度を徐々に逡減させてゆくか、微妙なかじ取りが重要となるが、トランプが軍事予算自己負担増加を要求している実情を逆手にとって、方や、中国との良好な関係性の深化・拡充もしっかり担保しながら、**米国と中国の「間」に立つ戦略的バランスーを目指す戦略が要となる**。
- ✓ 同時に、アジア諸国(ASEAN、インド、豪州)や欧州とも連携し、「**中規模パワー連合**」を形成しながら、技術・環境政策・人材育成等の日本の強みを存分に生かしながら、「**信頼できる公共財供給国**」となる戦略をとることが肝要となる。

日本の選択肢③ 「地域重視(アジア型多国間主義)」

- ✓ 前述の「中立性」を担保してゆく戦略から、さらに軸足を一步アジアに踏み込んで、「アジア型多国間主義」に依拠した「地域重視」政策をとる選択。
- ✓ アジアの安定的秩序形成に主導的役割を果たす。
- ✓ 鍵は、米国との関係性を良好に維持できるかにある。
- ✓ 3年前に誕生した「広域経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership; RCEP)」(注)の中核的な基軸国として、アジアにおける日本の存在感を高めることが肝要となる。

(注) ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国が参加する広域経済連携協定。2022年1月1日に一部国で発効し、貿易や投資の活性化、サプライチェーンの効率化などが期待されている。参加国は、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド。

- ✓ 同時に、日ASEAN連携、インド太平洋戦略を通じ、アジアの「ハブ国家」となる。
- ✓ 並行的に、BRICS拡大や「上海協力機構」(注)といった新興ブロックとも一定の距離をとりつつも持続的に関与してゆくことが肝要となる。

(注) 上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization; SCO) は、2001年に中国とロシアが主導し設立したユーラシアの政治、経済、国際安全保障、防衛組織。中国の上海で設立されたため「上海」の名を冠するが、本部(事務局)は北京である。加盟国によるユーラシア一帯の安全保障の確立を主な議題としている。しばしば、対テロ・分離主義・宗教問題についての意見交換へと発展している。加盟国による軍参謀総長会議や国防相会議も行っている。

日本の基本要件 「内政強化(生存基盤の再構築)」

- ✓ 日本の「**生存基盤の再構築**」は、基本要件であり、喫緊の最優先課題である。
- ✓ 生存基盤の再構築の観点から「内政強化」を図る選択肢である。
- ✓ 上述した外交戦略の選択肢とも矛盾しない、いずれにも連携できる選択肢である。
- ✓ そもそも「外交戦略」は「内政力」に依存する。
- ✓ そのため、日本はまず「**人口減少**」・「**財政赤字**」・「**エネルギー依存**」の喫緊の諸問題を克服する必要がある、「**科学技術立国**」・「**グリーンエネルギー転換**」・「**食糧安全保障**」を国家戦略の柱として再設計することが肝要となる。
- ✓ 具体的には、「**国産エネルギーである再生可能エネルギー100%化**によるエネルギー自給自足体制」と「**食糧自給自足国家**への大転換」に向けた実効性ある施策の早期実現が鍵となる。
- ✓ こうした一連の施策を完遂することによって「安全保障の自律性」を高めることで、どの国際秩序にも柔軟に対応できる体幹を担保することができる。
- ✓ それは、上掲のいかなる外交政策を採用しても、重要不可欠な前提要件である。
- ✓ その意味で、この選択肢は、上述の3つの選択肢のいずれとも並行して同時実施できる。

Pax Americana 後の日本の未来シナリオ

今、考えられるPax Americana 後の「日本の未来シナリオ(仮説)」は、以下のようになろう。

<日本の未来シナリオ(仮説)>

- ✓ 5年後=2030年代前半ASEANやインドとの関与を強化(米国との同盟維持期間)選択肢①
米中対立が激化する中、日本は、安全保障面での米国依存もあるので、当面「米国寄り」だが、同時にアジア諸国とも関係性を深め、米国への傾斜偏りリスクをヘッジしながら生きてゆく。
- ✓ 10年後=2030年代後半(多極協調への balanサー路線への転換期)選択肢②
米国の相対的衰退が顕著になれば、日本はアジア諸国とも関係性をさらに深め顕密にしながら「中規模国ネットワーク」の一員として「balanサー」の役割を志向。
- ✓ 15年後=2040年以降(アジア型多国間主義によるアジアの中核的な基軸国の時代)選択肢③
「多極世界」で日本は「技術+規範のソフトパワー国家」として位置づけられる。まかり間違えば「周縁国家」となるかリスクもあり、2040年が正念場となる。

Pax Americana 後の日本の選択肢

- ✓ トランプは、「パンドーラーの箱」を開けてしまった。
- ✓ 民主主義や法の秩序や、国際秩序が瓦解し、気候危機解決や恒久的平和等の国際公共財の供給者が不在となる懸念がある。
- ✓ しかし、「トランプ劇場」終演後、その「パンドーラーの箱」の底には、「エルピス(ἐλπίς)」すなはち「希望」が残っている。
- ✓ 「パクス・アメリカナ」の後の世界には、まだ「希望」がある。
- ✓ その「希望」に一番近いのは、日本かもしれない。
- ✓ なぜなら、いま時代が求めているのは、「分断」ではなく「融和」であり、「攻撃」ではなく「共生」であり、「支配」ではなく「調和」であるからである。そして、その高度な「融和力」「共生力」「調和力」に長けた「ソフトパワー」を実装できている奇蹟的な国が、他ならぬ「日本」だからである。
- ✓ 世界有数の科学技術と教育を誇り、自由や人権、民主主義、法の秩序等の価値観を実装し、世界随一の成長地域であるアジアでの唯一のG7加盟国であり、中国やインド等アジア諸国とも同じアジアの隣人として未来志向的な協働ができる日本が果たす役割は大きく重要である。
- ✓ これは、日本への過信なのだろうか。あるいは、単なる過剰期待なのであろうか。いやむしろ、子のミッションは、日本のノーブレス・オブリージュだと考えている。

壁ではなく橋をかけなさい

「壁ではなく橋を架けなさい」は、先日逝去したローマ教皇フランシスコの言葉。分断や対立を乗り越え、相互理解や協力体制を築くことを促す言葉である。「壁」は、分断や対立、相互不信の象徴。何か問題や困難によって関係がぎくしゃくしている状態を表しているが、「橋」は、分断を乗り越え、相互理解や協力体制を築くための手段やプロセスを表している。

多様化し分断し混迷するPax Americana 後の世界において、日本は、橋を架ける重責を担っている。



この世で一番むずかしいのは、
新しい考えを
受け入れることではなく、
古い考えを忘れることだ。

(ジョン・メイナード・ケインズ)

Imagine

Imagine there's no Heaven It's easy if you try No Hell below us
Above us only sky

Imagine all the people Living for today...
Imagine there's no countries It isn't hard to do Nothing to kill or die for
And no religion too

Imagine all the people Living life in peace
You may say I'm a dreamer But I'm not the only one
I hope someday you'll join us And the world will be as one
Imagine no possessions I wonder if you can No need for greed or hunger
A brotherhood of man

Imagine all the people Sharing all the world
You may say I'm a dreamer But I'm not the only one
I hope someday you'll join us And the world will live as one

Thank you for your attention!

Any questions, please contact:

chikara1@hotmail.co.jp

古 屋 力

東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

The University of Tokyo Institute for Future Initiatives (IFI) Senior researcher Chikara Furuya

“古屋力の「世界」を知る“（環境・CSR情報サイト「ヴェイン」オンライン）シリーズ連載中。ワンクリックで無料でご高覧いただけます。

<https://vane.online/2025/06/14/%e6%97%a5%e6%9c%ac%e3%81%ab%e3%81%8a%e3%81%91%e3%82%8b%e3%80%8c%e3%83%ab%e3%82%b5%e3%83%b3%e3%83%81%e3%83%9e%e3%83%b3%e3%80%8d%e3%81%ac%e9%ac%ae%e3%82%84%e3%81%8b%e3%81%aa%e8%a7%a3%e6%b3%95-%ef%bd%9e/>

